

第1章 調査実施の概要と震災被害の規定因

村瀬 洋一

1. 本論の目的

東日本大震災から既に6年以上が経過した。仮設住宅建設や避難所の設置に関しては迅速に進んだ部分もあったが、各地の高台移転（防災集団移転促進事業）や復興住宅（災害公営住宅）の整備は遅れ、鉄道は未開通の部分もある。原発による避難地域についても、未だに故郷に帰還できない人が多く、福島市内でも除染作業中の地区があり、震災は現地の人達にとっては過去の出来事ではない。原発事故後の居住制限地域も多く、住民の帰還の目処が立たない場所や、今後の地域再建について未定な部分もまだ多いのが実情である。震災後、社会科学においても様々な研究が行われたが、津波が来なかった地域を含め、被災した各地における大規模な社会調査を伴う研究はあまり多くない。人々の復興政策に対する意識や、各種の社会意識や行動、関係的資源(有力者とのつきあい)保有に関する実証研究は重要である。とくに、被災地とそれ以外の地域との比較は、学術的にも重要な課題であるが研究が少ない。例えば、原発政策への志向と社会階層に関連があるか、また、人々の将来不安感や、復興政策への意識等に関する地域間の違いについては、未解明な部分も多い。意識や政策志向と社会階層との関連や、被災地とそれ以外の地域との意識の比較は、重要な課題である。

現時点での日本社会における大きな課題として、復興政策や原発政策に関する国民的合意がないことと、また、被災地の人々や生活について、被災地以外における人々の関心が低下しており、関心や記憶の風化が指摘されることが挙げられる。国民的合意については、意識と社会階層の関連について検討することが不可欠であるし、関心の低下については、被災地とそれ以外の地域を比較しつつ、意識や生活の実態について分析することが必要であろうが、それらが可能な統計的社会調査は少ない。厳密な無作為抽出を伴い、十分な回収率をあげた大規模な社会調査は重要であるが、都市と農村部を比較可能な形での、大規模な社会調査も、残念ながら少ない。また、被害の格差、とくに、被害と社会階層の関連については、学問的に重要な課題だが、未解明な部分が多い。

震災に関する研究は多数あるが、田中他(2013)のような社会学的研究を見ても、被災地の状況を記述するのみで、被害と社会階層の関連について詳しく分析したものは少ない。少人数への聞き取り調査を元にした研究も多く、研究対象が限られており、被災地について基本的な記述のみで、的確な分析結果がなく、上記の課題に十分に答えていないものが多い。震災後に実施された、比較的大規模な統計的社会調査による研究としては、福島大

学(2013)による双葉郡調査、阿部(2015)らによる大船渡市における調査や、高木(2015)によるいわき市における調査、高木(2017)による檜葉町調査などがあるが、複数地域を比較しつつ、意識と行動について、社会階層との関連を解明した研究は少ない。また、回収率が5割に満たず、回収数も十分ではない調査も散見される。なお、我々のこれまでの調査結果については、立教大学社会学部社会調査グループ編(2014)や、間々田(2013)、村瀬(2013)、三澤(2014)などを参照されたい。

そもそも、大震災後の日本社会にはどのような変化があっただろうか。社会変動を説明する理論として、高度成長期頃までは、各国において楽観的な産業化論（近代化論）が主流であった。産業化が進むにつれ、社会の開放化や平等化が進み、成長と平等は両立するという理論が、社会学における中心的理論であり、マルクス主義的な、資本主義社会における格差拡大論は影響力を失っていった。しかし、各国において格差拡大が問題となっている現在においては、産業化論もあまり説得力がない。しかし、それに変わる新たな理論がないことも事実である。強いて言えば、グローバル化の中で格差拡大が進む傾向は、各国において注目されており、経済規模の拡大と、先進各国における少子高齢化と、それに伴う不平等化の流れは、様々な分野で指摘されている。しかし、今後の格差拡大や、社会階層の閉鎖性の変化については、政治的、経済的な、さまざまな要因が影響するし、今後の動向を予測できるような理論を作ることは困難であろう。ただ、戦後日本に限らず先進各国において、豊かさの蓄積の中で、第一次産業や建設業よりは、政治との関連が少ない産業が増え、政治への興味関心が低下している。また、労働組合の影響力や、政府による規制は減り、進歩的な福祉政策よりは、新自由主義的な政策が増える傾向にあることは事実である。その意味で、社会全体での競争の激化や、様々な分野での民営化、実力主義化が進み、政府による再分配政策や平等化政策の削減が進む一方、労働規制や労働者保護は減る傾向にあると言ってよいだろう。

日本社会に関して、保守化や右翼化の指摘もしばしばあるのだが、統計的な社会調査結果を見る限り、日本人の社会意識が大きく変化した証拠はとくにない。だが高度成長期と比べ、左翼政党が国会で議席数を減らし、政治的影響力が低下していることは事実である。また、市場のグローバル化の中で、労働者の価値が相対的に減少し、長期的には労働者の待遇の下降圧力が存在する。各種の規制緩和や自由化の中で、労働組合や行政指導の影響力が低下し、メインバンク制が減るにつれ、産業界が銀行や行政にチェックされることも減ってきた。経営者としての立場や、保守的な財界の価値観が優先され、保守的な意見の影響力が相対的に高くなったことも、おそらく事実であろう。このような状況の中で、人々の政策志向には、どのような特徴があるだろうか。例えば、社会的地位が高いものほど、政府による復興政策を支持し、原発稼働を支持するような傾向はあるだろうか。また、震災被害や将来不安感と、社会階層には関連があるだろうか。

本研究は、被災地最大の都市である仙台市と、原発事故の影響が強かった福島市、被災

地から遠い首都である東京都において、意識や行動の比較のために独自の統計的社会調査を行い、その結果を分析するものである。この章では、調査実施の概要と、震災被害に関する基本的な結果を記載する。ハリケーン・カトリーナ等の被害や影響を調べた米国における災害研究では、社会的地位の低い人や、大都市中心部の貧困地区の住民や特定の人種が、条件の悪い場所に住んでおり被害が大きいという指摘があった。阪神淡路大震災でも、労働者階層が多い下町の火災により大きな被害があり、地域による被害の格差について指摘は一部にあった。しかし被害と社会階層の関連について、統計的な社会調査をもとにした研究結果は少ない。環境社会学における受益圏と受苦圏の議論や、各種の防災研究においても、被害と社会階層の関連については研究が少ない。本研究は、被害と社会階層の関連について厳密な統計的社会調査を行い、貴重な学問的成果をもたらすものになるだろう。なお、本調査データについては、立教大学のデータアーカイブにて公開予定である。

2. 調査実施の概要

2011年3月の震災後、立教大学の競争的資金である研究予算(立教SFR)において、復興支援のための研究費枠が設けられることとなった。筆者は東北大学出身ということもあり、仙台市に知人も多く、震災後の生活や被害状況に関心があったため、何らかの統計的社会調査を実施したいと考えた。そこで、社会学部の間々田と村瀬を中心に、仙台市にて本格的な統計的社会調査を行う計画を立てた。2011年6月23日に立教大学に予算を申請し、7月14日に予算の採択通知が来た。2014年度より約300万円を3年間、合計で900万円近い金額を得た。その後、東北大学の研究者達に相談し、情報科学研究科の河村准教授、教育科学研究科の秋永教授のご協力を得て、仙台市と、それに隣接する北部の郡部にて、2011年度と2012年度に合計3回の調査を行った(これまでの調査について詳しくは立教大学社会学部社会調査グループ、2014を参照)。さらに2014年には、新たに3年間の研究費を得たため、本研究は以下の表のように、次のような組織で調査を実施した。

調査主体は立教大学社会学部の社会調査グループである。一連の調査を「生活と防災についての社会意識調査」と称している。まず、何度かの研究会を行って必要な質問項目を考え、2014年12月に、仙台にて300人を対象に予備調査を実施した。その経験を踏まえて質問内容を改良し、2015年3月に本調査を行った。本調査は、学生調査員が調査票を配布し、その後、回収に伺うという形での、留め置き法による調査である。なお、2014年12月には衆議院総選挙が行われた。選挙関係の調査と誤解されたり苦情が出ることを避けるため、調査票の配布はその後に行った。また、科学研究費補助金により、2014年11月には東京都における調査も行った。これは、2011年の仙台市調査と同様の内容で、地域比較を行うためのものである。

表 1. 「生活と防災についての仙台仙北意識調査」調査組織
立教大学学術推進特別重点資金（立教SFR）
東日本大震災・復興支援関連研究（共同研究型） 2014 年採択予算

研究代表者	所属・職名		氏名	
		立教大学社会学部・准教授		村瀬 洋一
研究課題	震災被害の格差に関する統計的社会調査による実証研究 —震災被害と社会階層の関連			
研究担者	所属機関・部局・職名		氏名	
	立教大学・社会学部・助教		岡田 陽介	
	東北大学大学院・情報科学研究科・准教授		河村 和徳	
	日本大学・医学部・助教		三澤 仁平	
	千葉大学・文学部・助教		吉岡 洋介	
	熊本県立大学・総合管理学部・准教授		飯島 賢志	
研究協力者	熊本県立大学・総合管理学部・准教授		三田 知実	
	明治学院大学・社会学部・教授		石原 英樹	
	大分大学・経済学部・准教授		豊島 慎一郎	
	東北大学大学院・情報科学研究科・研究員		茨木 瞬	
	福島大学・行政政策学類・准教授		橋本 摂子	
研究期間	2014 年度		2016 年度	
	～			
研究経費 (予算)	2014 年度	2015 年度	2016 年度	総計
	3,000,000 円	3,000,000 円	3,000,000 円	9,000,000 円

注 所属は2017年3月のもの。

以下の3つの調査はすべて、母集団が仙台市の20歳以上の男女である。福島市調査の場合、確率比例抽出法により、市内の70地点を有権者人口分布（各町の人口）により抽出した。これは地域抽出法（エリアサンプリング）であるが、地点抽出が正確であれば、抽出法としてとくに問題はない。震災のため転居した人が調査対象にならないことを避ける

ため、あえて選挙人名簿等は抽出に用いなかった。なお仙台市の場合、津波による被害が深刻な沿岸部は、もともと人口比では1%以下だったが、それらの地域は、人口の資料では既に人口が0となっているため抽出されなかった。

この抽出法だと、各ご家庭に表札がない場合は、住所しか分からないが、ただ、我々が名前や電話番号などを把握していないということは対象者にとっても分かるので、どこで住所を知ったのか等の苦情は少なかった。調査内容が震災についてのことで、調査主体が地元の福島大学や東北大学であるということもあるが、対象者の反応が協力的であるという利点はあった。各地点においてスタート地点となる家については、調査本部にて無作為に地図上で指定し、各調査員が地図を持ってそこを訪問し、そこから5件間隔で調査対象となる家を現地で選び、対象者を決定することにした。福島市では5月下旬以降に、学生調査員が現地で調査対象の家を選びつつ、各家庭のポストにお願い状と調査謝礼品（ボールペン）を投函した。世帯の中のどの個人が回答するのかは、お願い状の裏面にて、ランダムに指定した。初めに地点を決め、その後、世帯を決めているという点では、通常の高率抽出と変わらないが、その後、回答者の個人を決めているので、3段階抽出といってよいだろう。層化は行わなかったが、福島市の場合、70地点のうち5地点はかなりの山間部であり、農村部といってよい場所でバス便もなく、公共交通機関もかなり不便であり、他とはかなり性質が違う場所であった。仙台市と比べて、学生の交通手段の確保と、日曜夜の回収作業が困難であり、やや問題があったため、管理役の大学院生や立教の助教などが支援するように努めた。

福島市調査は予算の都合で2回に分けて行った。まず、前半は24地点について行った。お願い状配布後、6月1日（月曜）に調査票を投函し、4～7日に回収に行く形で行った。日曜に回収できなかった対象者に関しては、切手付きの返信用封筒をポストに投函し、郵送で返信してもらったため、回収は7月になったものもある。後半の46地点は、その2週間後に調査票配布と回収を行った。最終的に2100人の20歳以上の個人を対象とし、以下のように7割近い回収率を得た。調査会社に委託せず調査員を直接管理し、予備サンプルは用いず厳密な無作為抽出を行っており、データの質は高い。事前に的確な内容のお願い状を配布し、事前に十分な調査員説明会を行い、対象者以外から回答を得ることが決まらないように指導した。本調査の時は本部要員が手分けして各地点を巡回して調査員を管理し適切な回収となるよう、実査管理については各種の工夫をした。詳しくは巻末資料の「調査員の手引き」やお願い状を参照されたい。各調査実施の概要は以下の表の通りである。

質問項目は基本的に2011年調査と同じだが、原発事故関連の質問項目等を加え、いくつかの質問は削除した。質問が多いと回収率が低くなるため、質問量はなるべく減らす方針とした。巻末資料にあるように、お願い状を工夫し、クリーム色の紙に角印を押し手書き部分もつけ、研究室の固定電話番号などを明記し、調査目的や調査主体を明確に書くようにした。郵送の場合の返送先住所を大学とし、質問量も減らすなど、十分な回収率を挙

げるよう工夫した。回収できなかった世帯には、郵送のお願い状、謝礼品、切手付きの返信用封筒、調査票をポストに投函した。2週間後にまだ未回収の対象者には、再度、切手付きの返信用封筒とともに、調査票をお送りした。結果として回収率は7割近くとなり、十分な成果といえるだろう。どの調査も謝礼品（調査粗品）は3色ボールペンのみである。

表 2. 2014 東京都調査の概要（文部科学省科学研究費による）

母集団	東京都の 20 歳以上の男女
標本数	1500 人
有効回収数	738 人 回収率 49%
回収期間	2014 年 11 月 6 日から 12 月 31 日
回収法	留め置き調査法 学生が訪問して回収 一部は郵送回収
標本抽出法	無作為抽出法 エリアサンプリング（確率比例 3 段抽出法）
	人口分布にもとづき 50 地点を抽出、調査員が各地点にて
	30 の家を選び家のポストに調査票を配布
	各世帯の中の個人はお願い状によりランダムに選び回答

表 3. 2015 仙台調査の概要（2014 年度 SFR 予算による）

母集団	仙台市の 20 歳以上の男女
標本数	1800 人
有効回収数	1210 人 回収率 67%
回収期間	2015 年 3 月 5 日から 2015 年 4 月 31 日
回収法	留め置き調査法 学生が訪問して回収 一部は郵送回収
標本抽出法	無作為抽出法 エリアサンプリング（確率比例 3 段抽出法）
	人口分布にもとづき 60 地点を抽出、その他は 2014 調査と同じ

表 4. 2015 福島調査の概要（福島市中心部は科学研究費による）

母集団	福島市の 20 歳以上の男女
標本数	2100 人
有効回収数	1452 人 回収率 69%
回収期間	2015 年 6 月 4 日から 2015 年 7 月 31 日
回収法	留め置き調査法 学生が訪問して回収 一部は郵送回収
標本抽出法	人口分布にもとづき 70 地点を抽出、その他は 2014 調査と同じ

既に大震災から何年もたち、回答者の中には、震災後に調査対象地に引っ越してきた人も含まれる。これらの人は、津波が来た沿岸部の被災地や原発周辺から転入してきた被災者や、復興支援のためや、あるいは通常の転勤のため、この数年の間に都市部から転入した人なども含まれ多様である。分析時には、被災地に住む人といっても色々な状況の人がいることに注意しなくてはならない。

調査実施にあたっては、震災後のこれまでの調査の他、1997 年仙台調査、1998 年仙北調査、2010 年東京版総合社会調査(TGSS)での調査経験が大いに役立った。東北大学や福島大学の学部生は、調査員としては非常に真面目であり、とても有能であった。調査員募集は学内にて、ネット上のアルバイト情報掲示板や、教室における宣伝等により行ったが、2011 年調査と比べ、人手不足のためかアルバイト代が高騰しており、十分な数の学生を集めるのに苦労した。回収後のデータ入力やデータクリーニングも立教大学にて行い、基本的な結果については、いくつかの論文や報告書としてまとめた。調査地域の人口など基本的な統計は以下である。なおデータは立教大学社会情報教育研究センターの社会調査データアーカイブ(RUDA)にて公開予定である。

2014 と 2015 年度は、調査実施とデータ作成に、かなりの時間を使うこととなった。調査会社に委託せずに、調査員を直接管理し、予備サンプルや補充サンプル等は用いずに、当初予定した調査対象者のみから、厳密に回収を行い、調査実施法の技術を蓄積することを含め、貴重な研究成果を挙げることができた。調査員の手引きや、調査票については、『調査報告書』の巻末資料として掲載した。また、調査票や基礎的な分析結果は、村瀬研究室ホームページに掲載している。また、調査結果に関する速報を調査対象者の方に郵送でお送りした。2015 年度は、福島大学の協力を得つつ、福島市における調査を実施した。これまでの調査とほぼ同じ質問項目を用いて、比較しつつ分析できるように計画している。市内では、まだ原発事故による除汚作業が行われ、原発近くから避難している人々も多い。

福島市民の意識としても、原発問題や震災は過去のものではなく、調査準備には慎重さが必要であり、福島大学の研究者とよく打ちあわせをした。また、沿岸部から避難してきた転入者と、元からの住民との間に、感情的な対立もあり、どのように支援し、どれくらい自立すべきかについても、様々な意見があるという状況であった。

この種の統計的社会調査は、無作為抽出や調査員募集、調査実施、データファイル作成等にかかなりの時間がかかるため、分析を進めて論文を作成するためには、さらに時間が必要である。しかし調査会社に委託することなく、補充サンプルを追加することなく、厳密な社会調査を実施したことは、社会調査の方法論や経験の蓄積のためにも意味があることである。幸い調査では大きな問題もなく、回収率も福島市では7割近い結果となり、無事に調査を終えることができた。この回収率は、追加のサンプルなどを入れず、抽出時に対象とした調査母集団をもとに、厳密に計算した回収率である。これまで、研究メンバー各自が、国際的な成果発表を含む、様々な形で研究成果を発表し、この種の研究としては十分な成果を挙げたといえるだろう。今後さらに分析を進めて、学術書としてまとめるとともに、学会が発行する学術雑誌の論文としてさらに投稿し成果発表予定である。なおこの報告書はSFR 予算に関するものであり、科学研究費の報告書は別途、提出する。

3. 主な調査結果について

3.1. 基本属性

震災発生から時間がたっているので、回答者の中には、震災時には調査対象地に住んでいなかった人も多い。そこで、以下の転居に関する問と、前住所に関する問の回答や被害状況（福島市調査での自宅津波被害など）を組み合わせ、以前からの住民、被災地からの転入、その他の転入の、3つにカテゴリーを分け、クロス集計を行った。分析の際には、性別無回答を除いて集計したため、合計人数はさらに少ないことがある。全体の集計結果は巻末資料を参照されたい。

表5. 震災後の転居 (%)			
	東京都	仙台市	福島市
以前と住所は変わらない	69.9	71.7	73.8
一時的に他の所に移ったが以前と同じ	.4	.9	4.4
市内で引っ越しをした	7.3	11.6	7.6
市外から引っ越してきた	12.7	13.1	10.0
その他	2.3	1.3	1.9
DK/NA	7.3	1.5	2.3
合計	100	100	100
(人数)	(738)	(1210)	(1452)

以前の居住地別に集計した回答者の基本属性は以下の通りである。福島市調査では、以前からの住民には若い人が少ない。被災地から転入した男性は38人しかいないが、60歳代以上がもっとも多く、女性も高齢者が多い。「その他の転入」は、震災後に仕事の都合などで東京や仙台などから転入した人が含まれるが若年層が多い。仙台調査の場合、被災地から転入した人にも、若い人が多い。東京でも転入者には若年層が多い。震災時の居住形態は、全般的には持ち家が多いが、福島市調査の被災地からの転入者は持ち家が多く、仙台市の転入者は少ない。学歴も3調査で違いがあり、福島市では高卒が多めである。

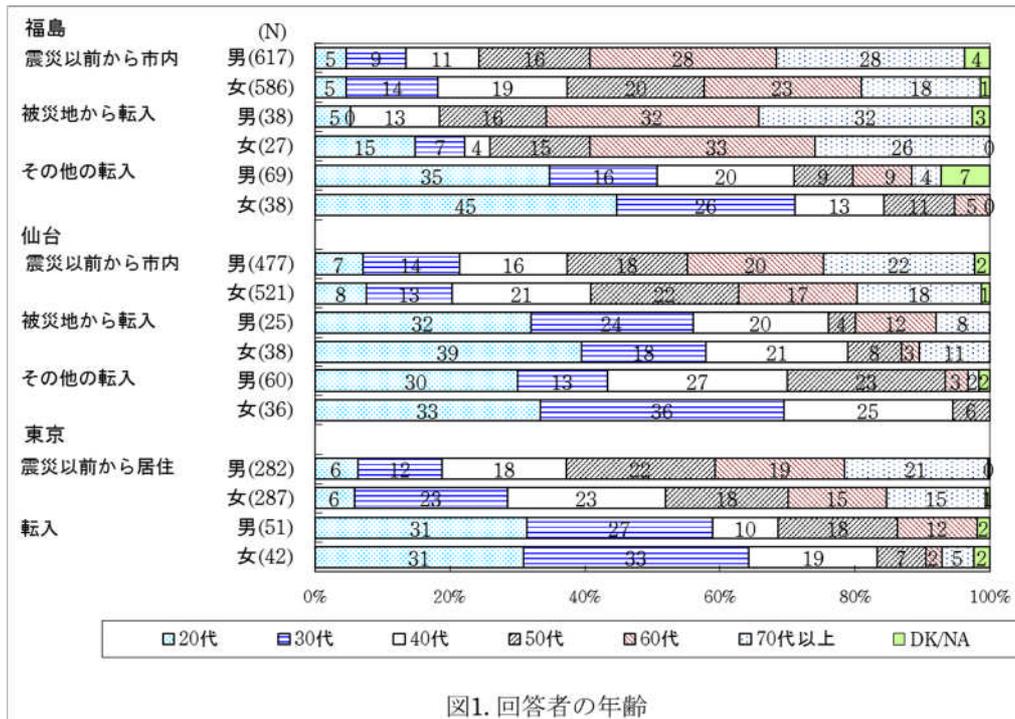


図1. 回答者の年齢

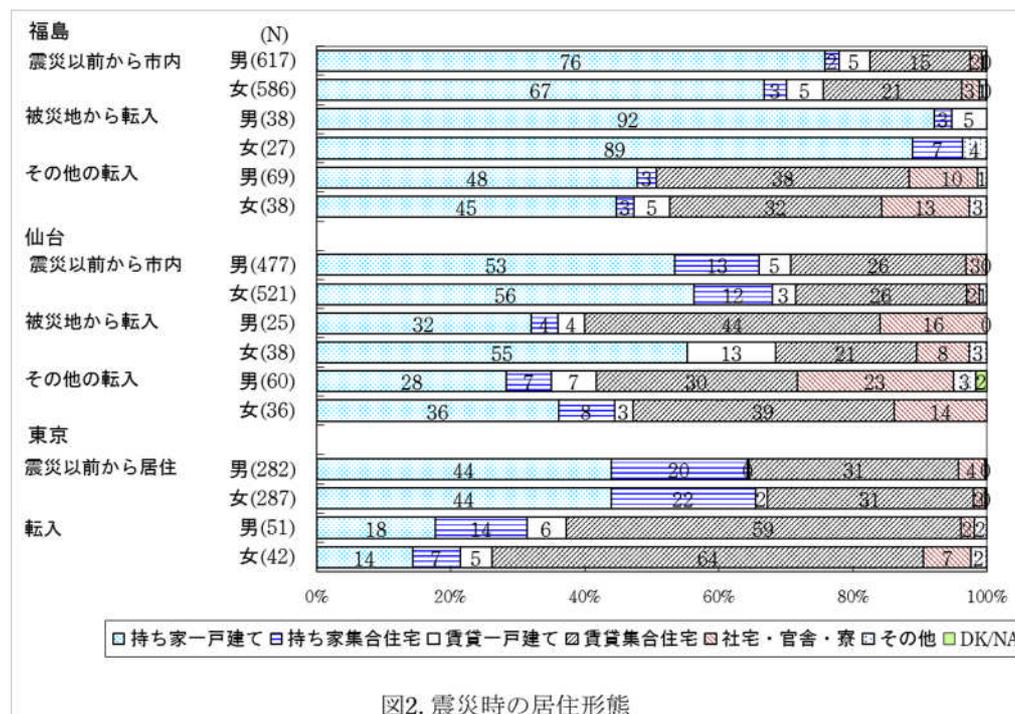


図2. 震災時の居住形態

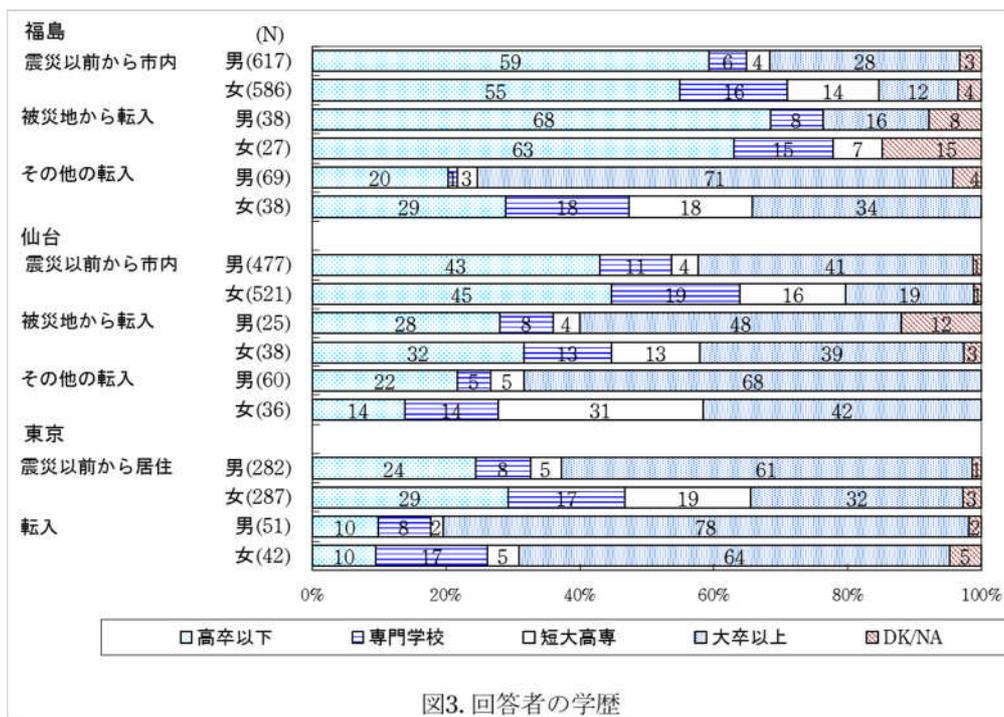


図3. 回答者の学歴

3.2. 震災による被害

被害金額の間は東京調査にはないので、福島市と仙台市調査の結果を以下にまとめた。0円と被害が10万円以下の人を合わせると福島市では5割以上だが、仙台ではやや少ない。被害金額が100万円をこえる人は、両調査とも1割以上であり、あまり差がない。

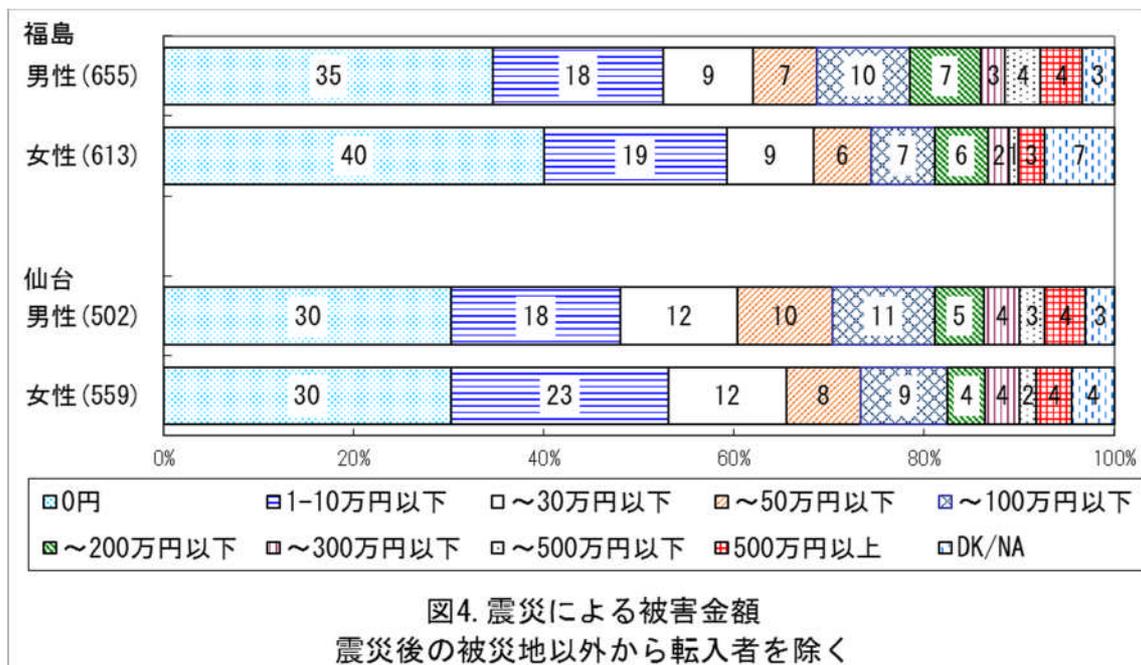
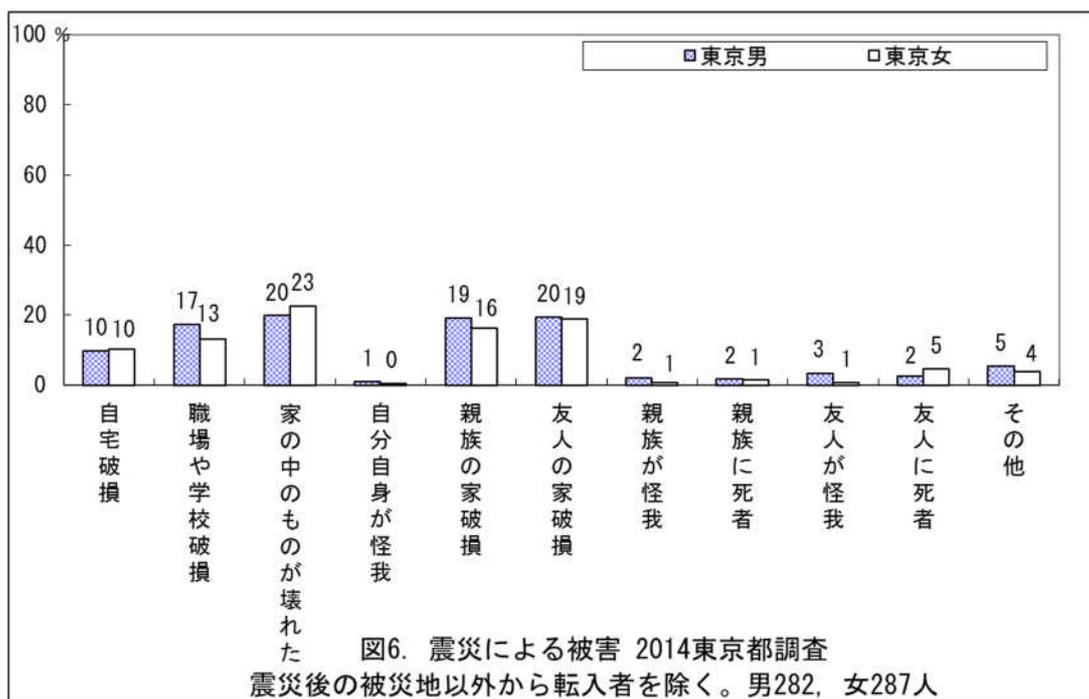
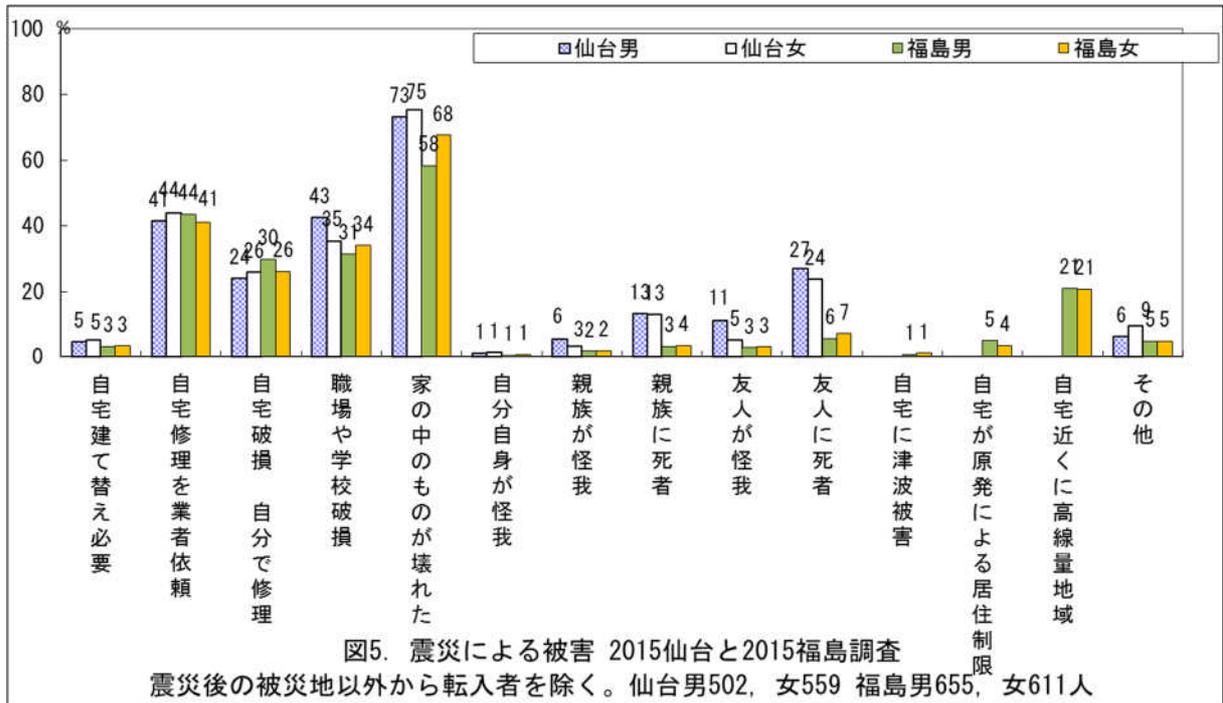


図4. 震災による被害金額
震災後の被災地以外から転入者を除く

図5は自宅や職場などの被害に関する結果である。自宅建て替え必要という人は仙台で5%、福島市で3%である。その他の項目も、仙台市調査で多めのものが多い。親族に死者、友人に死者も、仙台市の方がかなり多い。自宅の津波被害と、原発による居住制限の質問項目は福島市調査のみであるが、原発については5%ほどである。東京調査の結果は図6であり質問項目が少し異なる。自宅に何らかの破損があった人が1割、家の中のものが壊れた人は2割近い。友人や親戚の家の破損も約2割である。



以下は停電等の平均日数と、その度数分布である。表5により、震災時に居住していなかった人は除いて集計した。停電や断水などはどれも仙台市が長い。とくに、仙台市でのガス停止日数や自動車燃料の入手支障日数は長く、大都市での生活に大きな支障があったと考えられる。

	東京都	仙台市	福島市
停電日数	0.6	6.0	2.0
断水日数	0.1	7.8	7.3
ガス停止日数	0.1	19.4	1.2
通勤通学に支障	1.8	11.4	7.6
自動車燃料支障		16.0	13.3
食料品支障日数		13.2	10.7
注 震災後の転入者を除いて集計			

表7. 震災後の停電 (%)				表8. 震災後の断水 (%)			
	東京都	仙台市	福島市		東京都	仙台市	福島市
0-2日以下	89	18	70	0日	90	26	15
3日	2	25	11	1-3日以下	3	13	10
4-5日以下	1	22	7	4-6日以下	0	11	18
6-7日以下	1	14	5	7-13日以下	0	24	40
8日以上	1	17	3	14日以上	0	20	12
DK/NA	6	4	4	DK/NA	6	5	4
合計	100	100	100	合計	100	100	100
(人数)	(738)	(1080)	(1294)	(人数)	(738)	(1080)	(1294)
注 震災後の転入者を除いて集計				注 震災後の転入者を除いて集計			

表9. 震災後のガス停止 (%)				表10. 震災後の通勤通学支障 (%)			
	東京都	仙台市	福島市		東京都	仙台市	福島市
0日	86	23	74	0日	62	41	50
1-19日以下	6	21	21	1-3日以下	26	13	15
20-29日以下		12	0	4-6日以下	2	13	12
30-39日以下		22	0	7-13日以下	2	14	11
40日以上		13	0	14日以上	1	6	3
DK/NA	7	10	4	DK/NA	9	13	10
合計	100	100	100	合計	100	100	100
(人数)	(738)	(1080)	(1294)	(人数)	(738)	(1080)	(1294)
注 震災後の転入者を除いて集計				注 震災後の転入者を除いて集計			

表11. 震災後の自動車燃料支障 (%)			表12. 震災後の食料品支障 (%)		
	仙台市	福島市		仙台市	福島市
0日	20	21	0日	16	21
1-6日以下	9	12	1-5日以下	15	16
7-9日	7	11	6-7日以下	12	15
10-13日以下	10	11	8-10日以下	14	13
14-15日以下	8	11	11-20日以下	19	16
16-20日以下	10	10	21日以上	18	13
21日以上	27	18	DK/NA	5	5
DK/NA	10	5	合計	100	100
合計	100	100	(人数)	(1080)	(1294)
(人数)	(1080)	(1294)	注 震災後の転入者を除いて集計		
注 震災後の転入者を除いて集計					

3.3. 社会意識と政策志向

生活満足感に関する結果が図7である。福島や仙台では東京よりも満足感の高いが、福島で被災地から転入してきた人々は満足感が低めである。仙台の「その他の転入」がもっとも満足感が高い。図8の社会不公平感は、公平という答えは少ない。仙台と東京では、とくに女性で少ない傾向がある。仙台の「その他の転入」男性は、半数近くが公平と答えており他よりも多い。大企業勤務の転勤族で、恵まれた立場の人が多いのかもしれない。

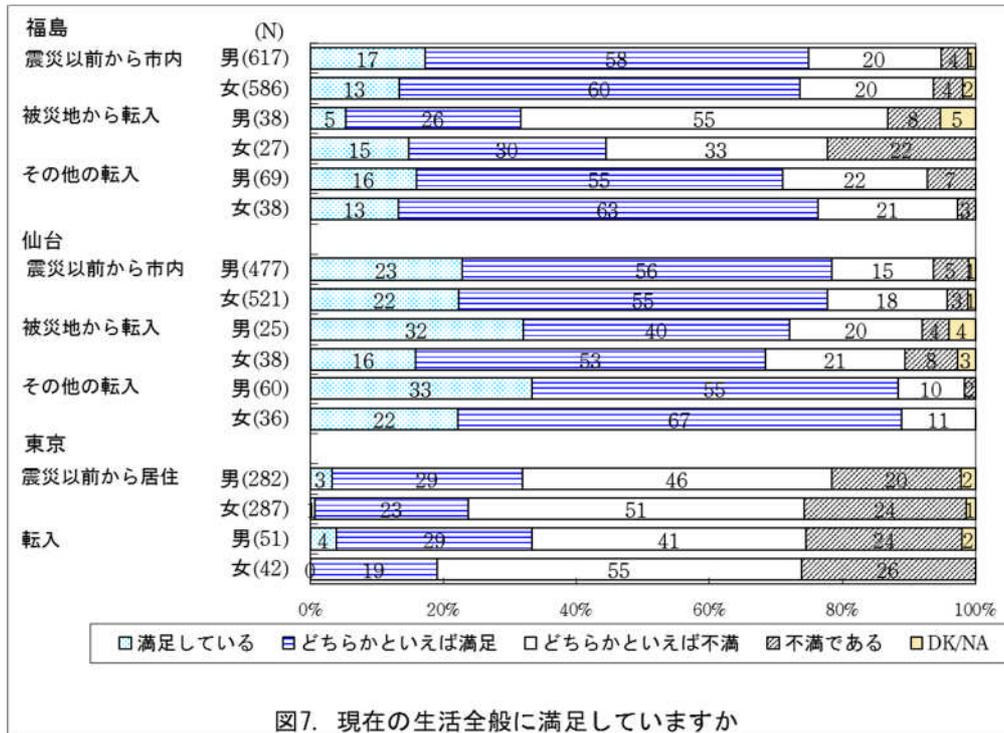


図7. 現在の生活全般に満足していますか

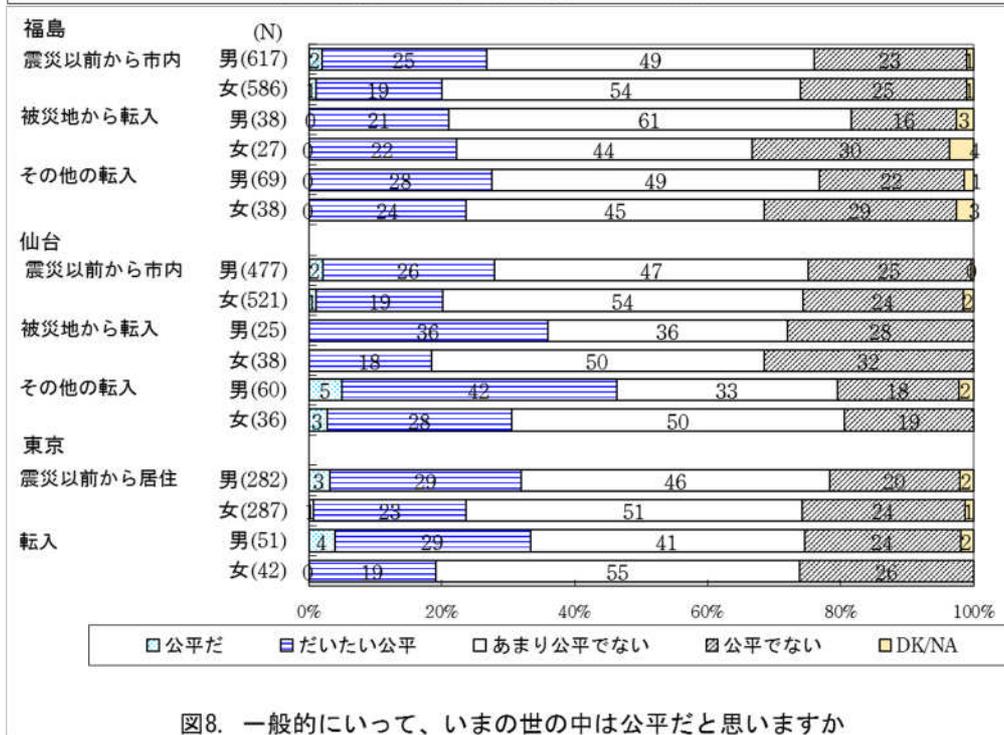


図8. 一般的にいて、いまの世の中は公平だと思いますか

図9は階層帰属意識である。中の上と中の下を合わせて7割ほどが中と答えていることが多い。仙台と東京での転入者は「中の上」以上の回答が多く、転勤族は恵まれているかもしれない。図10は性別役割分業意識である。伝統的価値観に関する項目でもあるが、女性は賛成が少ない。また、福島と仙台のその他転入者は役割分業への賛成が少ない。東京都の差はあまり大きくはないが、東京の転入者は賛成者が少ない。

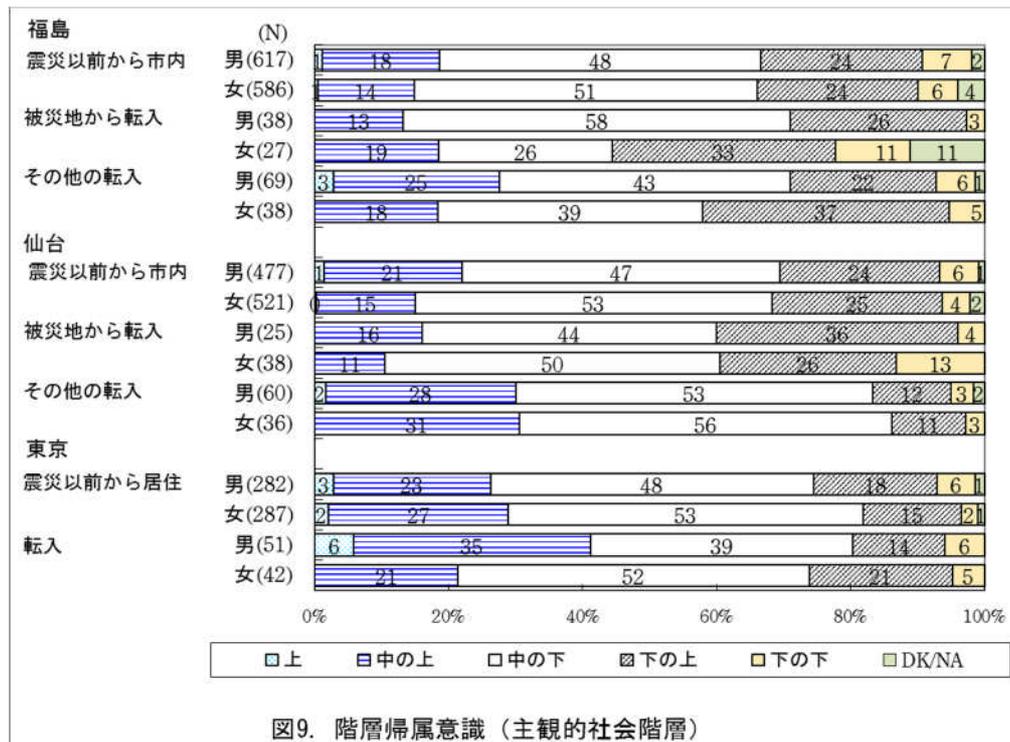


図9. 階層帰属意識（主観的社会階層）

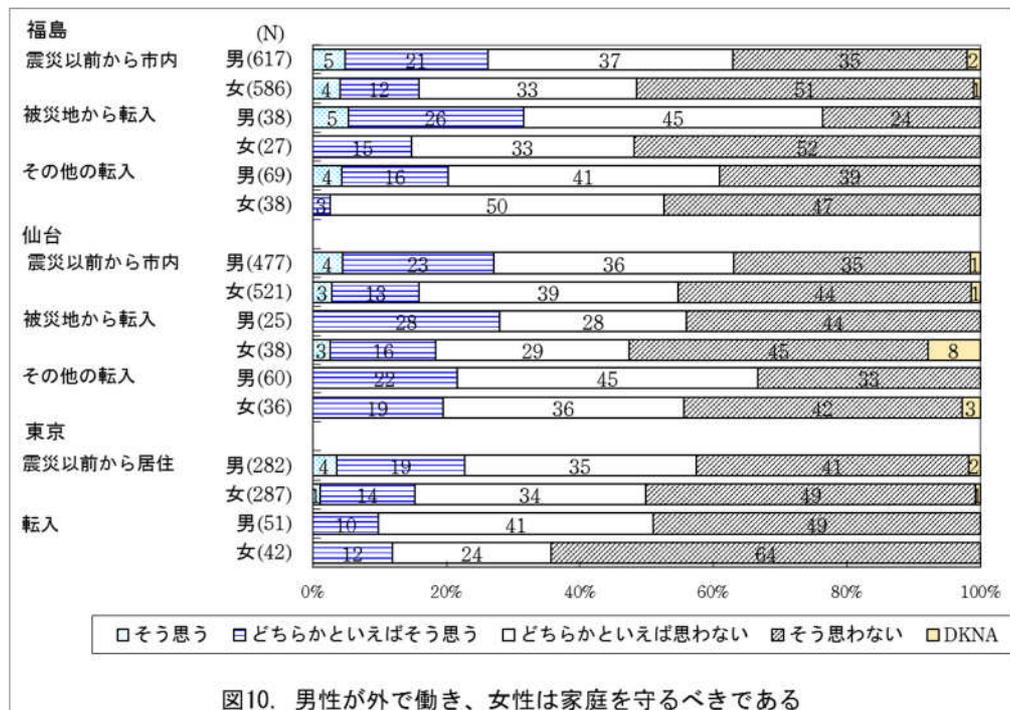


図10. 男性が外で働き、女性は家庭を守るべきである

図 11 は被災者支援に関する政策への評価である。福島のお他転入者は、現状で十分という回答がやや多めである。福島の被災地から転入者は、そう思わないという回答が多く、他との差がある。図 12 は原子力発電政策への志向に関する項目である。福島では7割ほどが廃止すべきと答えている。他ではやや少なめだが、とくに女性では、廃止すべきという回答である。また、お他転入者は廃止すべきという回答が少なめである。

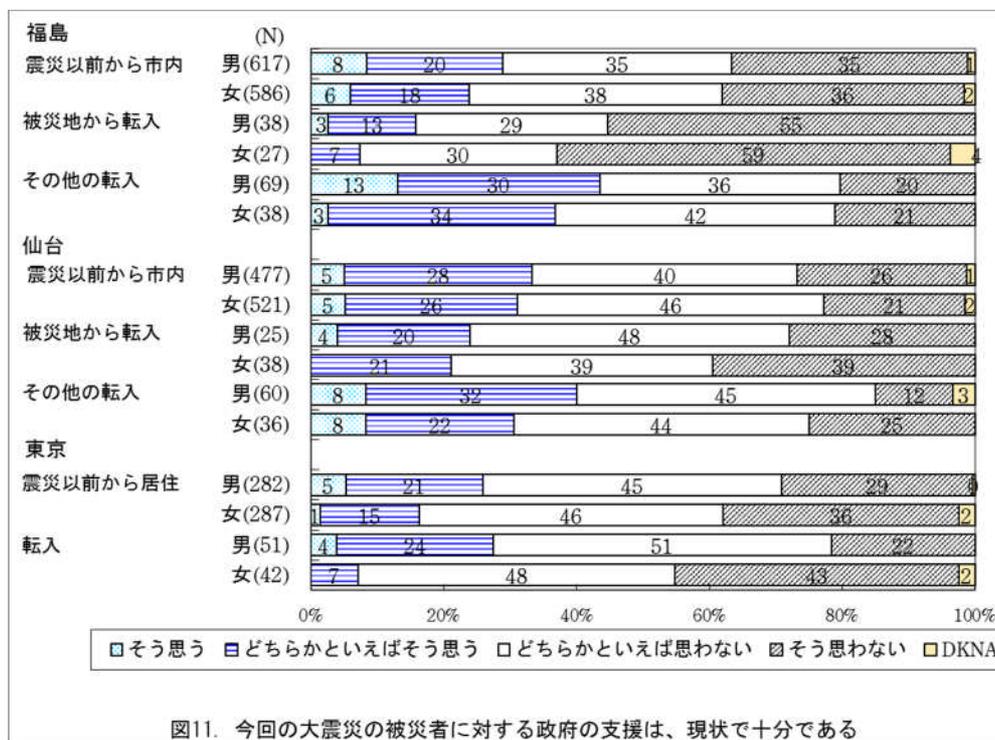


図11. 今回の大震災の被災者に対する政府の支援は、現状で十分である

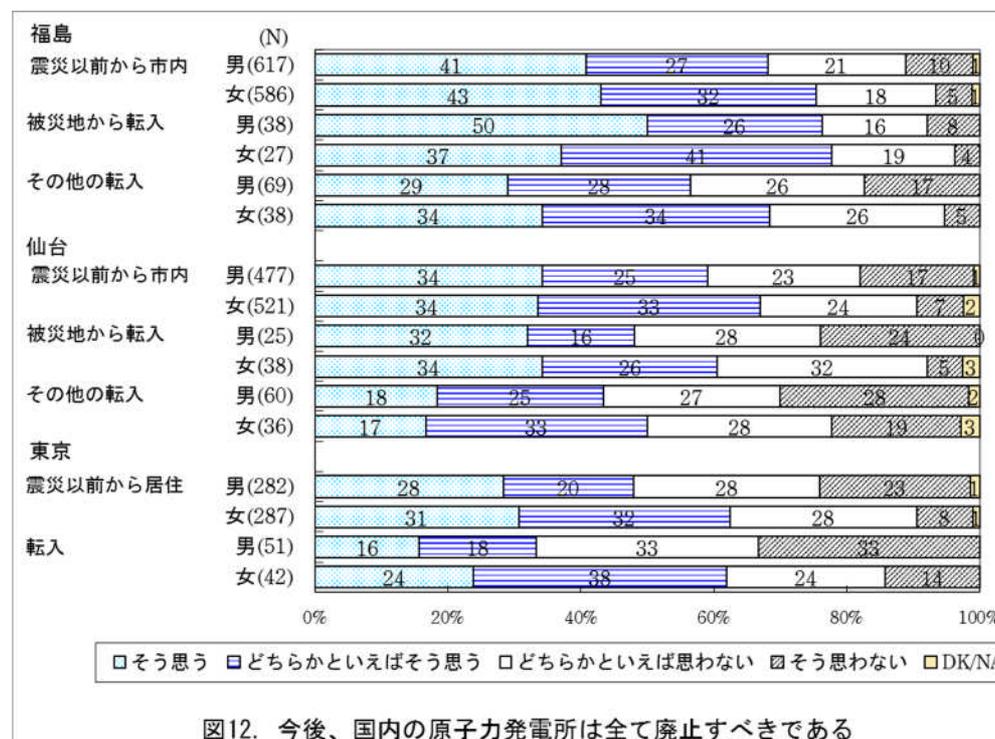


図12. 今後、国内の原子力発電所は全て廃止すべきである

図13も原子力発電政策に関する項目だが、質問文と選択肢が図12とは異なる。全般的に、原発に否定的な回答が多いが、とくに福島市調査では「すぐにでも停止」が多い。仙台と東京では「早めに停止」を含め、否定的回答が女性で約7割だが、男性はやや少ない。

図14は将来不安感に関する質問項目である。福島市では不安を感じるという回答が多く、とくに被災地から転入してきた人で多い。仙台市では、その他転入者の不安感がやや小さめだが、不安を感じる人が約6割である。東京調査では、転入者男性の不安感がもっとも小さく、女性はやや不安感が強い。

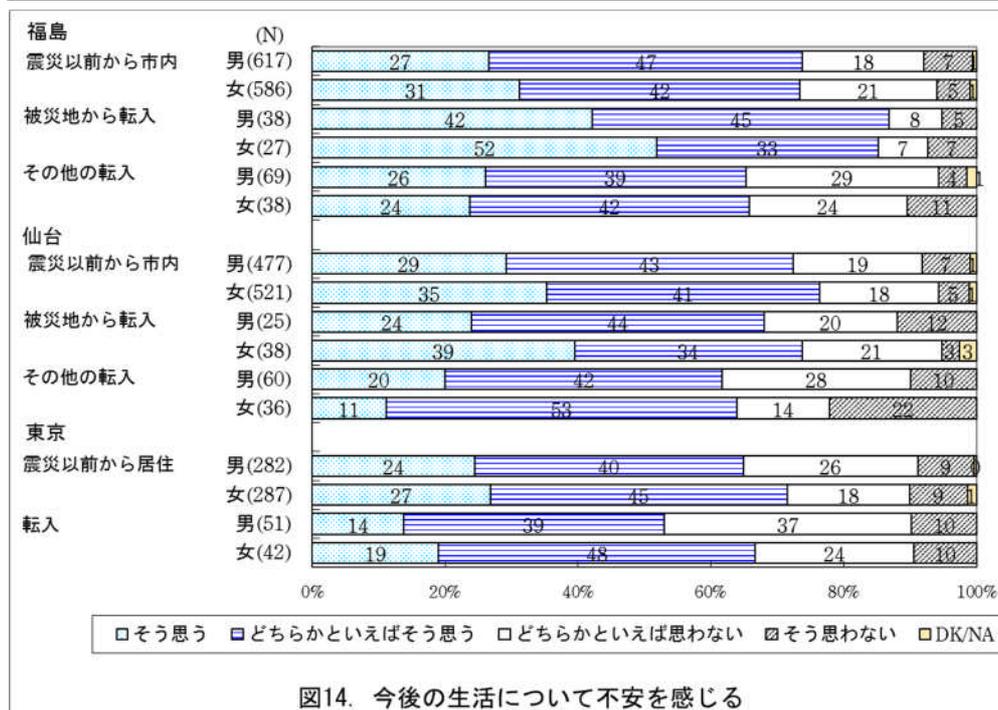
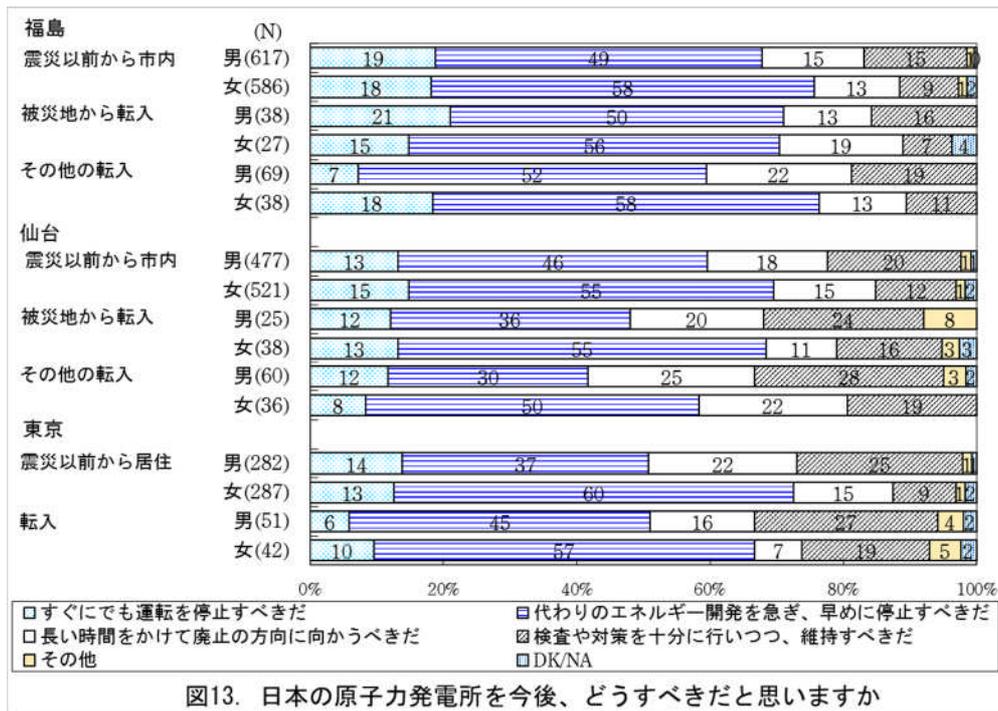


図 15 は将来の収入不安感である。福島の前からの住民は「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせて男性 7 割近く、女性 6 割近くが下がると答えている。被災地から転入者はそれよりも多く 7 割を超える。仙台と東京では少なめだが、東京の前からの住民も、ほぼ半数がそう思うと答えている。現時点で無職の者もあるので DK/NA が多い。図 16 は今後の失業についての結果である。これについては、地域間の差はあまりないが、福島の被災地から転入者は、そう思うという回答が多く、その他転入者は少ない。

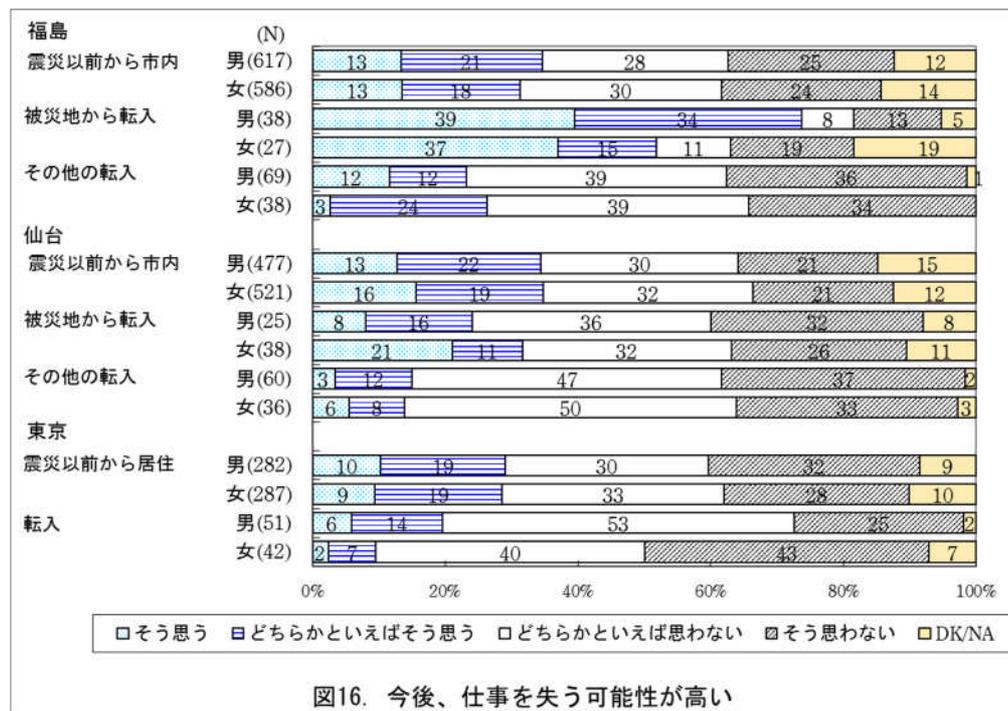
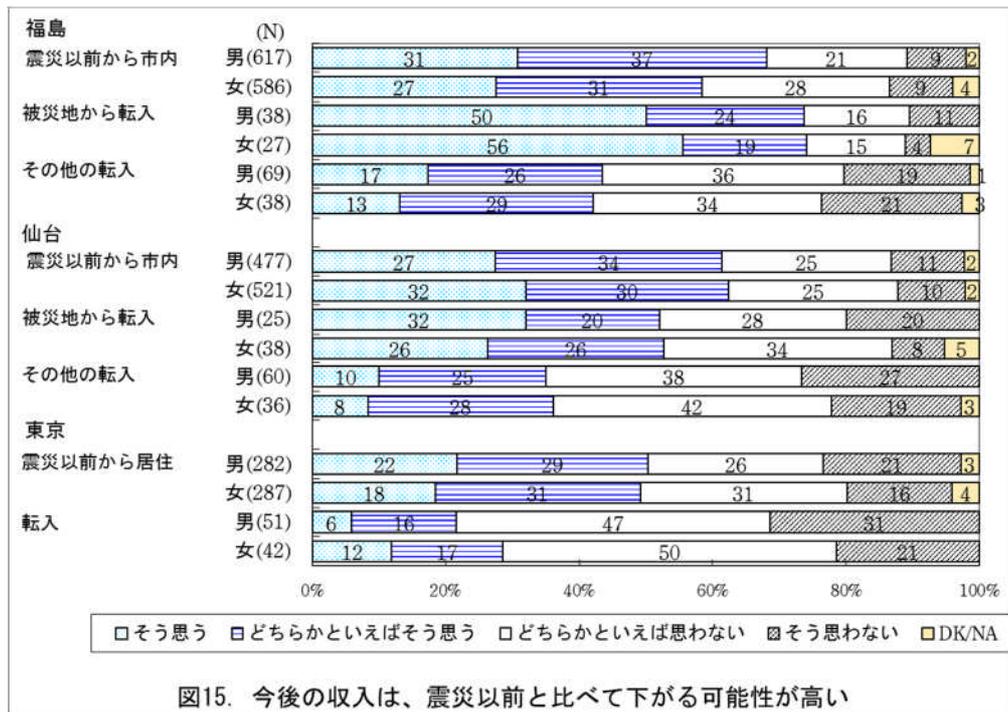


図 17 は放射能への不安感に関する結果である。福島では、不安感を持つものが7割を超えることが多いが、仙台では3割程度、東京では2割程度である。ただ、東京の転入者女性は4割をこえる。

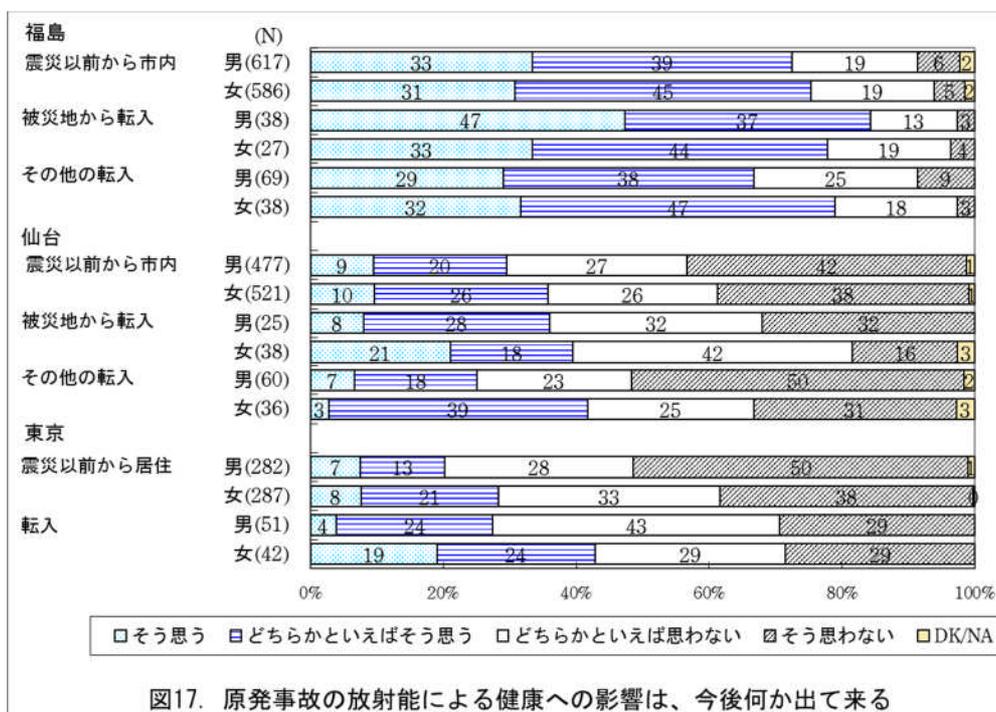


図17. 原発事故の放射能による健康への影響は、今後何か出て来る

3.4. 震災被害の規定因に関する分析

震災による被害の規定因を解明するため、被害に関する項目（図5）を被説明変数として、ロジスティック回帰分析を行った。説明変数として性別や年齢の他、従業上の地位ダミー変数や、経済的地位の指標としての財産保有数、基本的意識である生活満足感、人間関係保有に関する指標として関係的資源保有（議員と、管理職公務員の付き合い保有の間の合計得点）、転入者であるかどうかのダミー変数を用いた。福島市調査では「自宅や生活圏内で、高線量地域（ホットスポット）が見つかった」という質問項目も説明変数として用いた。福島市調査の結果が表13である。「自宅破損（建替え必要）」に関しては、被災地から転入者ダミーと、その他転入者ダミーが有意な規定力を持ち、これらの人で自宅は孫が多かった傾向があるが、これは当然の結果であろう。「自宅破損（業者が修理）」は、年齢が正の規定力を持つ。これは、築年数が古い家で破損が多かった事と、以前に宅地造成された場所ほど地盤が悪かった事等を、反映しているのではないだろうか。ただ築年数や、造成してからの年数などの質問項目はないので、詳しくは分からない。財産保有数や高線量ダミーも有意だった。「自宅破損（自分で修理可能）」は、家族人数が正、従業先の企業規模が負の規定力があつた。家族人数が多い人ほど、大きめの家に住み、家の周りの設備やベランダなど、大規模ではなく自分で修理できるくらいの被害が生じるような設備が、何かあつたのかもしれない。また、大企業に勤める人ほど、そのようなものはなかつたの

かもしれないが、やや解釈が難しい。自営業ダミーと無職ダミー変数、財産保有数も有意な効果があった。被災地から転入ダミーは負の効果があった。これは、おそらく家の被害が大きかったため、自分で修理できると答える人が少ない傾向があるのだろう。

職場や学校破損は、年齢が負の効果を持ち、若い人ほど破損があると答えていた。財産保有や企業規模なども有意な効果があった。大企業ほど破損があるのはおそらく、組織が大きいため全国に支店や設備があり、何らかの被害が生じたという情報が回答者にも入ってきた可能性がある。家の中のもの破損は性別が負の効果を持ち、女性ほど壊れたと答えている。これは、男性が気づかないような、家の中の事もあるのかもしれない。あるいは、女性の方が、家財道具の破損により興味があり、破損を回答したという可能性もある。財産保有数も正の効果を持ち、豊かな人ほど破損があったと答えている。財産が少ない人は、そもそも財産が壊れる可能性も少ないということだろう。

自分自身のけがは、モデル全体が有意ではない。家族や親戚のけがは、年齢と生活満足感が負の効果を持つ。若い人ほど、家族や親戚も活発に外で活動したり、職場に残ったりするため、怪我が多かったということかもしれない。家族や親戚の死は、被災地から転入ダミー変数のみが有意である。友人と知人のけがは高線量ダミーのみが有意だった。友人と知人の死は、居住年数率（現住所の居住年数を年齢で割ったもの）が負の効果を持ち、現住所に長く住む人ほど、死が少ないという結果だった。福島市内に長く住んでいる人ほど、沿岸部や、震源に近い宮城県や岩手県に親戚がいる可能性が少ないのかもしれない。被災地から転入ダミー変数も有意だった。モデル全体の説明力を表す Nagelkerke R 二乗は 0.10 くらいある事が多く、この種のデータとしては説明力は悪くはない。

表 14 は仙台市の結果である。「自宅破損（建替必要）」については、被災地から転入ダミーのみが有意だった。「自宅破損（業者が修理）」は、福島と同様に、年齢が正の規定力を持つ。居住年数率と財産保有数や高線量ダミーも有意だった。その他転入ダミーは負の効果を持つ。通勤族は、比較的新しい、恵まれた住宅に住むか、あるいは、鉄筋コンクリートのマンション等に住むことが多く、建物の強度が強いため、このような回答が出にくいのだろう。「自宅破損（自分で修理可能）」は、年齢とその他転入ダミーが負の、財産保有と生活満足感が正の規定力があった。職場や学校破損は、年齢が負の効果を持ち、福島市と同様、若い人ほど破損があると答えていた。性別や財産保有や企業規模、転入ダミー変数も有意な効果があった。家の中のもの破損はその他転入ダミーのみが効果を持つ。自分のけがと、家族親戚の怪我は、モデル全体が有意ではない。家族親戚の死は、教育年数と生活満足感が負の効果を持つ。関係的資源は正の有意な規定力があり、地元の人間関係を持つ人ほど、死者が出たと答える傾向があった。友人知人のけがは、性別、財産保有、生活満足感、関係的資源が有意な規定力を持つ。友人知人の死は、それと転入者ダミーが有意な規定力を持った。

表 15 は東京の結果である。多くのモデルが有意ではないが、職場や学校に破損に関し

ては、年齢、居住年数率、関係的資源が、有意な効果があった。若いほど破損が多いのは、福島や仙台と同じ傾向である。また、友人知人の家破損には、財産保有数、関係的資源、その他転入者ダミーが、有意な規定力を持つ。転入者ほど破損が多いと答えるのは、転入者ほどつきあいが広いか、あるいは東京都以外の、被害が大きかった所に友人が多い傾向があるのだろう。

以上の分析結果から、年齢や性別だけでなく、学歴や財産保有、居住年数、関係的資源なども、被害の変数と関連があり、社会階層や職業に関する要因と、被害の間に関連があることが解明された。ただ、これらの分析は、すべての回答者を対象にしたものであり、今後、以前からの住民に絞って分析したり、男女別の分析結果を出すなど、さらなる分析も必要であろう。震災発生からかなりの年数がたったが、依然として解決していない問題も多く、人々への今後の不安感も強く、政策面での課題も多岐にわたる。本調査報告書は、基礎的な結果をまとめたものだが、さらに分析を続け、今後の震災対策や政策形成等への貢献となるようにしたいと考えている。

表13. 被害の規定因に関するロジスティック回帰分析 2015福島市調査

説明変数 ()内は変数の範囲	自宅破損 (建替えを必要とする程度)			自宅破損 (修理を業者に依頼する必要)			自宅破損 (自分で修理できる程度)			職場や学校に破損が生じた		
	B	Wald	Exp (B)	B	Wald	Exp (B)	B	Wald	Exp (B)	B	Wald	Exp (B)
性別 (0, 1)	-0.41	1.23	0.66	-0.11	0.72	0.89	0.15	1.00	1.16	-0.11	0.58	0.89
年齢 (20-93)	0.00	0.03	1.00	0.02 **	11.90	1.02	0.00	0.20	1.00	-0.03 **	33.69	0.97
教育年数 (6-16)	0.11	1.22	1.11	0.05	2.14	1.05	0.01	0.13	1.01	0.06	2.09	1.06
居住年数率 (0-1)	0.94	1.59	2.55	0.74 **	10.05	2.09	-0.18	0.54	0.84	-0.30	1.56	0.74
家族人数 (1-8)	0.20	2.81	1.22	0.05	0.92	1.05	0.11 *	5.02	1.12	-0.03	0.44	0.97
企業規模 (0-9)	0.00	0.00	1.00	0.01	0.06	1.01	-0.08 *	3.88	0.93	0.08 *	4.93	1.09
自営業ダミー (0, 1)	0.62	0.94	1.86	0.47	3.50	1.60	-0.74 **	7.24	0.48	-0.83 **	9.42	0.43
無職ダミー (0, 1)	0.11	0.02	1.11	0.06	0.05	1.06	-0.66 *	4.88	0.52	-0.69 *	5.52	0.50
非正規雇用ダミー (0, 1)	-0.27	0.23	0.76	-0.03	0.03	0.97	-0.17	0.81	0.84	-0.30	2.65	0.74
財産保有数 (0-13)	-0.01	0.02	0.99	0.06 *	4.12	1.06	0.07 *	4.63	1.07	0.10 **	9.62	1.11
生活満足感 (1-4)	-0.40	3.04	0.67	-0.05	0.36	0.95	-0.03	0.08	0.97	-0.14	2.01	0.87
関係的資源 (2-8)	0.10	0.71	1.11	0.03	0.39	1.03	0.00	0.00	1.00	0.13 *	6.34	1.13
高線量ダミー (0, 1)	-0.03	0.01	0.97	0.31 *	4.05	1.37	0.01	0.00	1.01	0.39 *	5.49	1.48
被災地から転入ダミー (0, 1)	3.28 **	22.13	26.67	0.32	0.73	1.38	-1.43 *	6.46	0.24	-0.54	1.58	0.58
その他転入ダミー (0, 1)	1.54 *	4.62	4.64	-0.24	0.58	0.79	-0.43	1.90	0.65	-0.75 **	6.94	0.47
定数	-5.58 **	8.44	0.00	-2.98 **	19.15	0.05	-1.14	2.52	0.32	0.16	0.05	1.17
-2 LL	299.11 **			1500.84 **			1349.32 **			1316.55 **		
Cox & Snell R sq	0.04			0.06			0.03			0.16		
Nagelkerke R sq	0.14			0.09			0.04			0.22		
N	1171			1171			1171			1171		

注: 被説明変数の値は1, 0 であり○がついていれば1。職業ダミー変数の基準カテゴリーは正規雇用。

* p<.05 ** p<.01

表13. 被害の規定因に関するロジスティック回帰分析 2015福島市調査 (続き)

説明変数 ()内は変数の範囲	家の中のものが壊れた			自分自身がけがをした			家族、親戚にけが人が出た			家族、親戚に死者が出た		
	B	Wald	Exp (B)	B	Wald	Exp (B)	B	Wald	Exp (B)	B	Wald	Exp (B)
性別 (0, 1)	-0.54 **	15.65	0.58	0.91	0.80	2.49	0.21	0.18	1.24	-0.29	0.61	0.74
年齢 (20-93)	-0.01	1.06	0.99	-0.01	0.08	0.99	-0.04 *	4.88	0.96	0.00	0.08	1.00
教育年数 (6-16)	0.04	1.57	1.04	0.11	0.18	1.12	0.07	0.28	1.07	0.10	1.02	1.10
居住年数率 (0-1)	0.06	0.06	1.06	5.00	1.86	149.08	0.26	0.12	1.30	-0.89	1.93	0.41
家族人数 (1-8)	0.02	0.12	1.02	0.34	1.40	1.41	-0.16	0.72	0.86	-0.07	0.24	0.94
企業規模 (0-9)	0.00	0.00	1.00	-0.21	0.53	0.81	0.01	0.00	1.01	0.04	0.23	1.05
自営業ダミー (0, 1)	-0.24	0.86	0.79	-0.57	0.13	0.56	-17.39	0.00	0.00	-0.06	0.01	0.94
無職ダミー (0, 1)	0.03	0.01	1.03	-1.27	0.45	0.28	0.09	0.01	1.09	-0.34	0.21	0.71
非正規雇用ダミー (0, 1)	-0.36	3.84	0.70	0.98	0.69	2.67	-0.80	1.49	0.45	0.36	0.62	1.44
財産保有数 (0-13)	0.12 **	13.87	1.12	0.06	0.06	1.06	0.16	1.98	1.18	0.06	0.53	1.06
生活満足感 (1-4)	-0.15	2.99	0.86	-0.36	0.41	0.70	-0.93 **	9.57	0.39	-0.40	3.13	0.67
関係的資源 (2-8)	0.02	0.21	1.02	-0.14	0.16	0.87	-0.22	1.12	0.80	-0.06	0.19	0.94
高線量ダミー (0, 1)	0.47 **	7.96	1.61	-0.98	0.60	0.37	0.72	2.35	2.06	0.57	2.35	1.77
被災地から転入ダミー (0, 1)	-0.25	0.44	0.78	6.52 *	4.11	675.53	-0.25	0.04	0.78	2.22 **	14.54	9.19
その他転入ダミー (0, 1)	-1.04 **	14.39	0.35	-12.64	0.00	0.00	-1.55	1.65	0.21	-0.76	0.80	0.47
定数	0.33	0.24	1.39	-10.38	2.78	0.00	-0.53	0.05	0.59	-3.59	3.76	0.03
-2 LL	1472.69 **			58.97			188.50 *			301.57 **		
Cox & Snell R sq	0.07			0.01			0.03			0.04		
Nagelkerke R sq	0.09			0.22			0.15			0.15		
N	1171			1171			1171			1171		

表13. 被害の規定因に関するロジスティック回帰分析 2015福島市調査 (続き)

友人、知人にけが人が出た 友人、知人に死者が出た

説明変数 ()内は変数の範囲	B	Wald	Exp (B)	B	Wald	Exp (B)
性別 (0, 1)	-0.01	0.00	0.99	-0.37	1.78	0.69
年齢 (20-93)	-0.01	0.16	0.99	0.01	0.95	1.01
教育年数 (6-16)	0.16	2.66	1.17	0.09	1.52	1.09
居住年数率 (0-1)	-1.17	3.45	0.31	-0.92 *	4.22	0.40
家族人数 (1-8)	-0.05	0.14	0.95	0.08	0.65	1.08
企業規模 (0-9)	-0.06	0.32	0.94	0.09	1.69	1.09
自営業ダミー (0, 1)	-1.02	1.29	0.36	-1.01	2.51	0.37
無職ダミー (0, 1)	-0.13	0.03	0.88	0.07	0.01	1.07
非正規雇用ダミー (0, 1)	0.25	0.27	1.29	-0.03	0.01	0.97
財産保有数 (0-13)	-0.05	0.38	0.95	0.00	0.00	1.00
生活満足感 (1-4)	-0.29	1.49	0.75	-0.24	1.97	0.79
関係的資源 (2-8)	0.13	1.21	1.14	0.07	0.66	1.07
高線量ダミー (0, 1)	1.18 **	10.73	3.25	0.39	1.86	1.48
被災地から転入ダミー (0, 1)	0.57	0.69	1.77	1.61 **	11.41	4.99
その他転入ダミー (0, 1)	-0.41	0.37	0.66	-0.19	0.15	0.82
定数	-3.94 *	4.62	0.02	-3.88 **	8.34	0.02
-2 LL	291.53 *			511.85 **		
Cox & Snell R sq	0.03			0.04		
Nagelkerke R sq	0.11			0.10		
N	1171			1171		

表14. 被害の規定因に関するロジスティック回帰分析 2015仙台市調査

自宅破損 (建替えを必要とする程度) 自宅破損 (修理を業者に依頼する必要) 自宅破損 (自分で修理できる程度) 職場や学校に破損が生じた

説明変数 ()内は変数の範囲	B	Wald	Exp (B)	B	Wald	Exp (B)	B	Wald	Exp (B)	B	Wald	Exp (B)
性別 (0, 1)	0.10	0.11	1.10	-0.19	1.79	0.83	0.09	0.31	1.09	0.31 *	4.43	1.37
年齢 (20-92)	-0.02	2.25	0.98	0.03 **	26.88	1.03	-0.02 **	8.75	0.98	-0.02 **	20.51	0.98
教育年数 (6-16)	-0.14	2.82	0.87	0.05	1.78	1.05	0.02	0.21	1.02	0.04	1.28	1.05
居住年数率 (0-1)	0.90	3.09	2.47	0.65 **	7.76	1.92	0.41	2.46	1.50	-0.09	0.13	0.91
家族人数 (1-8)	0.16	2.36	1.18	0.10	3.38	1.10	-0.04	0.45	0.96	-0.10	3.46	0.90
企業規模 (0-9)	-0.11	1.82	0.90	-0.03	0.54	0.97	-0.03	0.58	0.97	0.12 **	10.80	1.12
自営業ダミー (0, 1)	-0.54	0.66	0.58	0.47	3.03	1.60	-0.23	0.53	0.79	-0.13	0.21	0.88
無職ダミー (0, 1)	0.08	0.02	1.08	-0.33	1.33	0.72	0.34	1.14	1.41	-0.49	2.70	0.61
非正規雇用ダミー (0, 1)	0.31	0.54	1.37	-0.03	0.03	0.97	0.37	3.00	1.45	0.34	3.13	1.41
財産保有数 (0-12)	-0.07	1.20	0.94	0.07 *	5.78	1.07	0.10 **	10.22	1.11	0.11 **	12.24	1.12
生活満足感 (1-4)	-0.10	0.31	0.90	0.00	0.00	1.00	0.22 *	4.51	1.25	0.04	0.14	1.04
関係的資源 (2-8)	0.12	0.76	1.13	-0.08	1.48	0.93	0.00	0.00	1.00	0.11	2.98	1.12
被災地から転入ダミー (0, 1)	1.57 **	9.64	4.79	-0.33	0.86	0.72	-0.44	1.30	0.64	0.67 *	4.10	1.96
その他転入ダミー (0, 1)	0.53	0.71	1.70	-1.72 **	14.76	0.18	-1.20 **	9.44	0.30	-1.23 **	17.67	0.29
定数	-0.87	0.37	0.42	-2.98 **	19.67	0.05	-1.99 **	7.11	0.14	-1.11	2.56	0.33
-2 LL	409.63 **			1350.33 **			1163.68 **			1261.79 **		
Cox & Snell R sq	0.03			0.13			0.05			0.18		
Nagelkerke R sq	0.08			0.17			0.07			0.24		
N	1115			1115			1115			1115		

注: 被説明変数の値は1.0 であり0がついていれば1。職業ダミー変数の基準カテゴリーは正規雇用。

* p<.05 ** p<.01

表14. 被害の規定因に関するロジスティック回帰分析 2015仙台市調査 (続き)

説明変数 ()内は変数の範囲	家の中のものが壊れた			自分自身がけがをした			家族、親戚にけが人が出た			家族、親戚に死者が出た		
	B	Wald	Exp (B)	B	Wald	Exp (B)	B	Wald	Exp (B)	B	Wald	Exp (B)
性別 (0, 1)	-0.17	1.35	0.84	-0.07	0.01	0.94	0.59	3.33	1.80	0.10	0.24	1.10
年齢 (20-92)	0.00	0.11	1.00	-0.02	0.87	0.98	-0.03 *	5.86	0.97	0.00	0.25	1.00
教育年数 (6-16)	0.06	2.19	1.06	0.35 *	4.18	1.42	-0.14	2.96	0.87	-0.13 *	5.96	0.88
居住年数率 (0-1)	0.29	1.27	1.33	0.85	0.69	2.34	1.15 *	4.35	3.15	0.29	0.74	1.34
家族人数 (1-8)	0.09	2.37	1.09	-0.43	2.36	0.65	-0.04	0.12	0.96	0.08	1.33	1.09
企業規模 (0-9)	0.00	0.00	1.00	-0.21	1.62	0.81	-0.12	2.10	0.89	-0.01	0.02	0.99
自営業ダミー (0, 1)	0.30	1.05	1.35	0.27	0.04	1.31	-0.31	0.26	0.73	0.25	0.44	1.28
無職ダミー (0, 1)	0.26	0.73	1.29	0.57	0.22	1.77	-0.01	0.00	0.99	0.11	0.08	1.12
非正規雇用ダミー (0, 1)	-0.03	0.02	0.97	1.75 *	3.97	5.76	0.21	0.20	1.23	0.17	0.36	1.18
財産保有数 (0-12)	0.05	2.60	1.05	-0.03	0.05	0.97	0.16 *	5.67	1.18	0.03	0.67	1.03
生活満足感 (1-4)	-0.04	0.14	0.96	-0.23	0.48	0.79	-0.17	0.66	0.85	-0.29 *	5.32	0.75
関係的資源 (2-8)	-0.04	0.46	0.96	-1.22	2.08	0.29	0.18	1.99	1.20	0.20 *	6.65	1.23
被災地から転入ダミー (0, 1)	-0.60	3.71	0.55	-0.13	0.01	0.88	0.17	0.05	1.19	0.79	3.92	2.20
その他転入ダミー (0, 1)	-2.64 **	66.37	0.07	-16.94	0.00	0.00	-0.23	0.08	0.79	-0.33	0.47	0.72
定数	-0.07	0.01	0.93	-4.25	1.56	0.01	-1.26	0.74	0.28	-0.51	0.31	0.60
-2 LL	1234.68 **			128.19			372.19			804.23 **		
Cox & Snell R sq	0.13			0.02			0.02			0.03		
Nagelkerke R sq	0.18			0.16			0.07			0.05		
N	1115			1115			1115			1115		

表14. 被害の規定因に関するロジスティック回帰分析 2015仙台市調査 (続き)

説明変数 ()内は変数の範囲	友人、知人にけが人が出た			友人、知人に死者が出た		
	B	Wald	Exp (B)	B	Wald	Exp (B)
性別 (0, 1)	0.69 **	7.67	1.98	0.11	0.52	1.12
年齢 (20-92)	-0.01	0.43	0.99	0.00	0.45	1.00
教育年数 (6-16)	-0.02	0.11	0.98	-0.02	0.28	0.98
居住年数率 (0-1)	0.22	0.30	1.25	0.18	0.47	1.20
家族人数 (1-8)	0.00	0.00	1.00	-0.04	0.42	0.96
企業規模 (0-9)	-0.06	1.19	0.94	0.00	0.00	1.00
自営業ダミー (0, 1)	0.02	0.00	1.02	0.24	0.68	1.27
無職ダミー (0, 1)	-0.53	1.21	0.59	-0.36	1.27	0.70
非正規雇用ダミー (0, 1)	-0.03	0.01	0.97	0.08	0.15	1.09
財産保有数 (0-12)	0.10 *	3.95	1.11	0.07 *	5.34	1.08
生活満足感 (1-4)	-0.39 **	6.79	0.68	-0.23 *	5.11	0.80
関係的資源 (2-8)	0.26 **	8.67	1.29	0.24 **	13.89	1.27
被災地から転入ダミー (0, 1)	0.82	3.00	2.27	1.11 **	12.26	3.05
その他転入ダミー (0, 1)	0.25	0.29	1.28	-1.18 **	7.56	0.31
定数	-2.20 **	4.28	0.11	-1.47 *	4.17	0.23
-2 LL	601.97 **			1158.47 **		
Cox & Snell R sq	0.03			0.06		
Nagelkerke R sq	0.07			0.08		
N	1115			1115		

表15. 被害の規定因に関するロジスティック回帰分析 2014東京都調査

説明変数 ()内は変数の範囲	自宅に破損が生じた			職場や学校に破損が生じた			家の中のものが壊れた			自分自身がけがをした		
	B	Wald	Exp (B)	B	Wald	Exp (B)	B	Wald	Exp (B)	B	Wald	Exp (B)
性別 (0, 1)	-0.21	0.54	0.81	0.29	1.41	1.34	-0.41	3.61	0.66	1.20	0.90	3.32
年齢 (20-93)	-0.01	1.09	0.99	-0.02 **	7.05	0.98	-0.01	0.62	0.99	-0.02	0.44	0.98
教育年数 (9-16)	0.03	0.17	1.03	-0.09	1.48	0.92	0.09	1.93	1.09	-0.19	0.51	0.83
居住年数率 (0-1)	0.70	1.92	2.01	-1.27 *	6.21	0.28	0.27	0.47	1.31	1.70	0.96	5.47
家族人数 (1-7)	-0.02	0.04	0.98	-0.15	2.61	0.86	-0.14	2.52	0.87	-0.22	0.26	0.80
企業規模 (0-9)	0.01	0.01	1.01	0.10	3.42	1.11	-0.01	0.01	0.99	0.07	0.07	1.07
自営業ダミー (0, 1)	0.11	0.05	1.12	-0.44	0.88	0.65	-0.06	0.03	0.94	1.00	0.30	2.73
無職ダミー (0, 1)	0.41	0.47	1.50	-0.34	0.43	0.71	-0.22	0.25	0.80	0.79	0.13	2.20
非正規雇用ダミー (0, 1)	-0.24	0.31	0.79	0.02	0.00	1.02	-0.19	0.41	0.83	0.59	0.14	1.81
財産保有数 (0-14)	0.06	0.99	1.06	-0.05	1.01	0.95	0.03	0.50	1.03	-0.09	0.12	0.92
生活満足感 (1-4)	-0.20	0.96	0.82	-0.05	0.10	0.95	-0.29	3.55	0.75	0.22	0.09	1.24
関係的資源 (2-8)	0.04	0.10	1.04	0.36 **	13.00	1.43	0.11	1.62	1.12	-0.01	0.00	0.99
その他転入ダミー (0, 1)	0.10	0.05	1.11	-0.10	0.10	0.90	0.09	0.07	1.09	-15.87	0.00	0.00
定数	-2.22	2.57	0.11	0.55	0.23	1.73	-1.34	1.65	0.26	-3.14	0.53	0.04
-2 LL	403.11			511.11 **			628.42			43.44		
Cox & Snell R sq	0.01			0.11			0.02			0.01		
Nagelkerke R sq	0.02			0.18			0.04			0.11		
N	634			634			634			634		

注：被説明変数の値は1.0 であり○がついていれば1。職業ダミー変数の基準カテゴリーは正規雇用。

* p<.05 ** p<.01

表15. 被害の規定因に関するロジスティック回帰分析 2014東京都調査 (続き)

説明変数 ()内は変数の範囲	家族や親戚の家に破損が生じた			友人や知人の家に破損が生じた			家族、親戚にけが人が出た			家族、親戚に死者が出た		
	B	Wald	Exp (B)	B	Wald	Exp (B)	B	Wald	Exp (B)	B	Wald	Exp (B)
性別 (0, 1)	0.01	0.00	1.01	-0.07	0.10	0.93	-0.04	0.00	0.96	0.80	0.74	2.22
年齢 (20-93)	0.00	0.30	1.00	0.01	1.11	1.01	0.05	3.07	1.05	-0.03	1.71	0.97
教育年数 (9-16)	0.04	0.42	1.04	-0.08	1.45	0.93	0.00	0.00	1.00	-0.15	0.52	0.86
居住年数率 (0-1)	-0.38	0.80	0.68	-0.11	0.07	0.90	1.58	1.58	4.85	1.02	0.58	2.76
家族人数 (1-7)	0.12	2.03	1.13	-0.08	0.82	0.93	0.14	0.33	1.15	0.34	1.30	1.41
企業規模 (0-9)	0.02	0.10	1.02	0.02	0.11	1.02	0.04	0.07	1.04	0.01	0.00	1.01
自営業ダミー (0, 1)	-0.28	0.42	0.75	0.21	0.31	1.24	-18.15	0.00	0.00	1.12	0.45	3.07
無職ダミー (0, 1)	0.18	0.15	1.20	-0.50	1.13	0.61	-1.97	1.67	0.14	2.12	1.45	8.32
非正規雇用ダミー (0, 1)	-0.31	0.86	0.73	-0.12	0.15	0.89	-1.17	1.43	0.31	1.08	0.63	2.93
財産保有数 (0-14)	0.00	0.00	1.00	0.13 **	7.57	1.14	-0.31 **	4.77	0.74	-0.20	0.97	0.82
生活満足感 (1-4)	0.00	0.00	1.00	-0.02	0.01	0.98	0.38	0.56	1.46	-0.49	0.79	0.61
関係的資源 (2-8)	0.15	2.74	1.16	0.18 *	4.16	1.20	0.17	0.42	1.18	-0.11	0.09	0.90
その他転入ダミー (0, 1)	-0.49	1.68	0.61	0.79 *	6.12	2.21	1.43	1.89	4.18	-16.29	0.00	0.00
定数	-2.53	5.13	0.08	-1.83	2.99	0.16	-7.66 *	5.19	0.00	-1.11	0.11	0.33
-2 LL	564.34			595.33 *			86.11			65.82		
Cox & Snell R sq	0.02			0.04			0.03			0.02		
Nagelkerke R sq	0.03			0.06			0.17			0.15		
N	634			634			634			634		

表15. 被害の規定因に関するロジスティック回帰分析 2014東京都調査（続き）
 友人、知人にけが人が出た 友人、知人に死者が出た

説明変数 ()内は変数の範囲	B	Wald	Exp (B)	B	Wald	Exp (B)
性別 (0, 1)	0.78	1.25	2.18	-0.96	3.44	0.38
年齢 (20-93)	0.04	3.02	1.04	0.01	0.46	1.01
教育年数 (9-16)	0.14	0.65	1.15	-0.11	0.60	0.89
居住年数率 (0-1)	-1.11	0.59	0.33	-1.11	1.27	0.33
家族人数 (1-7)	-0.39	1.82	0.68	-0.22	1.19	0.80
企業規模 (0-9)	-0.07	0.23	0.93	0.02	0.03	1.02
自営業ダミー (0, 1)	-1.30	1.51	0.27	-0.35	0.16	0.71
無職ダミー (0, 1)	-1.49	1.29	0.22	-0.94	0.86	0.39
非正規雇用ダミー (0, 1)	-1.64	2.12	0.19	-0.34	0.27	0.71
財産保有数 (0-14)	-0.06	0.23	0.94	0.23 *	4.22	1.25
生活満足感 (1-4)	-0.69	2.80	0.50	0.04	0.01	1.04
関係的資源 (2-8)	-0.07	0.07	0.93	0.16	0.61	1.17
その他転入ダミー (0, 1)	0.18	0.05	1.20	-0.54	0.42	0.58
定数	-3.70	1.70	0.02	-2.74	1.28	0.06
-2 LL	116.59			171.48		
Cox & Snell R sq	0.03			0.02		
Nagelkerke R sq	0.15			0.08		
N	634			634		

参考文献

- 阿部晃士. 2015. 「震災後の住民意識における復興と格差 —大船渡市民のパネル調査から (特集 東日本大震災と社会経済的不平等)」『社会学年報』44: 5-16.
- 阿部晃士・堀籠義裕・茅野恒秀. 2013. 「大船渡市における震災9ヶ月後の生活と意識 —復興過程に関するパネル調査の起点」. 岩手県立大学総合政策学会『総合政策』第14巻第2号: 149-160.
- 茅野恒秀・阿部晃士. 2013. 「大船渡市における復興計画の策定過程と住民参加」. 『社会学年報』42: 31-42. 東北社会学会.
- Dyson, Michael Eric. 2006. *Come hell or high water : Hurricane Katrina and the color of disaster*. Basic Civitas. =藤永康政訳. 2008. 『カトリーナが洗い流せなかった貧困のアメリカ : 格差社会で起きた最悪の災害』ブルース・インターアクションズ.
- 福島大学災害復興研究所. 2013. 『双葉地方の住民を対象とした災害復興実態調査 基本報告書』福島大学.
- 原純輔・盛山和夫. 1999. 『社会階層 —豊かさの中の不平等』東京大学出版会. =2005. *Inequality Amid Affluence: Social Stratification in Japan*. Trans Pacific Press.
- Hommerich, Carola. 2012. "Trust and Subjective Well-being after the Great East Japan Earthquake, Tsunami and Nuclear Meltdown: Preliminary Results". *International Journal of Japanese Sociology*, 21:46-64.
- 堀籠義裕・阿部晃士・茅野恒秀. 2015. 「東日本大震災津波被災地における生活復興過程 —2011年と2013年の大船渡市民横断調査をもとに」『総合政策』17(1): 21-39. 岩手県立大学.
- 井出知之・村瀬洋一. 2011. 「第7章 社会階層と政治関与 —社会的地位の効果は否定できるか」. 盛山和夫・神林博史編『日本の社会階層とそのメカニズム』185-224. 白桃書房.
- 石野卓也・大垣昌夫・亀坂安紀子・村井俊哉. 2012. 「東日本大震災の幸福感への影響」. 瀬古美喜他編. 『日本の家計行動のダイナミズム —東日本大震災が家計に与えた影響』慶應義塾大学出版会. 255-272.
- 岩手県立大学総合政策学部 震災復興研究会 社会調査チーム. 2013. 『復興に関する大船渡市民の意識調査 第1次調査報告書』岩手県立大学.
- 岩手県立大学総合政策学部 震災復興研究会 社会調査チーム. 2015. 『復興に関する大船渡市民の意識調査 第2次調査報告書』岩手県立大学.
- 金沢大学社会学研究室編. 2011. 『震災と復興の計量社会学的研究 —2009年度能登半島地震被災地住民意識調査 (金沢大学文学部社会学コース社会調査実習報告書 第28号(2009年度))』金沢大学社会学研究室.
- 神林博史. 2014. 「東日本大震災と都市若年層の脆弱 —仙台市における若年層調査データの分析」. 『東北学院大学教養学部論集』169: 49-76.
- 関西学院大学西宮研究会・西宮市企画財政局企画財政部(調査代表者 高坂健次). 1996. 『西宮市の震災被災者の生活に関する調査』.
- 河村和徳. 2014. 『東日本大震災と地方自治』ぎょうせい.
- 河村和徳・伊藤裕頭. 2017. 『現職落選ドミノの衝撃から二〇一六年参議院選挙まで —被災地選挙の諸相』河北新報出版センター.
- 菊池真弓・高木竜輔. 2015. 「原発事故に対するいわき市民の意識構造(2) —原発避難者との「軋轢」の構造」. 『いわき明星大学人文学部研究紀要』28:81-96.
- 間々田孝夫. 2013. 「東日本大震災の広汎で多様な被害 —自由回答式質問による分析」. 『応用社会学研究』55:27-41. 立教大学社会学部.

- 松井克浩. 2013. 「新潟県における広域避難者の現状と支援」. 『社会学年報』 42:61-71. 東北社会学会.
- 三澤仁平. 2014. 「東日本大震災後の不眠と社会経済的不安感との関連 —仙台市民対象の統計的社会調査を用いた検討」 『応用社会学研究』 56: 17-31.
- 麦倉哲. 2013. 「東日本大震災の被災から復興における『脆弱性』と『社会階層』 —暮らしの面と心の平穩の面に焦点を当てて」. 『理論と方法』 54: 269-88.
- 麦倉哲・吉野英岐. 2013. 「岩手県における防災と復興の課題」. 『社会学評論』 64(3):402-419. 日本社会学会.
- 麦倉哲・梶原昌五・高松洋子. 2016. 東日本大震災被災状況からみた社会の脆弱性とその克服課題 —リスク層への支援と脆弱性の克服」. 『岩手大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要』 15:37-44.
- 三澤仁平. 2014. 「東日本大震災後の不眠と社会経済的不安感との関連 —仙台市民対象の統計的社会調査を用いた検討」. 『応用社会学研究』 56:17-31. 立教大学社会学部.
- 村瀬洋一. 1999. 「有力者とのネットワーク保有の規定因 —関係的資源を指標とした政治的影響力の社会階層構造」. 『社会学評論』 第 50 巻:21-40. 日本社会学会.
- 村瀬洋一. 2002a. 「日本人の社会意識構造と地域間格差 —社会不公平感と政策志向に関する S S M調査の分析」. 『社会学研究』 72 号:89-110. 東北社会学研究会.
- 村瀬洋一編. 2002b. 『ネットワークと社会意識に関する 3 地域調査報告書 —地域比較データの計量社会学的研究』 立教大学社会学部.
- 村瀬洋一. 2006. 「階級・階層をめぐる社会学」. 宇都宮京子編. 『よくわかる社会学』 86-99 頁. ミネルヴァ書房.
- 村瀬洋一・高選圭・李鎮遠(2008) 「政治意識と社会構造の国際比較 —韓国と日本における政治的有効性感覚の規定因」. 『応用社会学研究』 50:53-70.
- 村瀬洋一. 2013. 「震災後の不安感と被害金額の規程因 —被害と社会階層に関する仙台仙北調査の計量分析」 『選挙研究』 29 巻 1 号:102-115.
- 村瀬洋一・立教大学社会学部社会調査グループ編. 2017. 『生活と防災についての意識調査報告書：福島市、仙台市、東京都における震災被害と社会階層の関連』 立教大学社会学部村瀬研究室.
- 立教大学社会学部社会調査グループ編. 2014. 『生活と防災についての仙台仙北意識調査報告書：震災被害と社会階層の関連』 立教大学社会学部村瀬研究室.
- 齊藤誠. 2015. 『震災復興の政治経済学 —津波被災と原発危機の分離と交錯』 日本評論社. 仙台市復興事業局震災復興室編. 2013. 「東日本大震災 仙台市 震災記録誌 —発災から 1 年間の活動記録」 仙台市.
- 城山英明編. 2015. 『大震災に学ぶ社会科学 第 3 巻 福島原発事故と複合リスク・ガバナンス』 東洋経済新報社.
- 高松洋子・麦倉哲・梶昌五. 2016. 「東日本大震災被災状況からみた社会の脆弱性とその克服課題 —被災から復興における性差」. 『岩手大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要』 15:29-35.
- 田中重好・船橋晴俊・正村俊之編. 2013. 『東日本大震災と社会学 —大災害を生み出した社会』 ミネルヴァ書房.
- 高木竜輔. 2013. 「長期避難における原発避難者の生活構造 —原発事故から 1 年後の檜葉町民への調査から」. 『環境と公害』 42(4):25-30. 岩波書店.
- 高木竜輔・大橋保明. 2013. 「原発事故後における高校生の避難生活と意識 —檜葉町を事例として」. 『いわき明星大学大学院人文学研究科紀要』 11:31-44.
- 高木竜輔. 2015. 「原発事故に対するいわき市民の意識構造(1) —調査結果の概要」. 『いわき明星大学人文学部研究紀要』 28:65-80.
- 高木竜輔. 2017. 「福島第一原発事故における避難支持解除後の原発事故被災者の意識と行動 —2015 年檜葉町調査から」. 『いわき明星大学研究紀要 人文学・社会科学・情報学篇』 30: 10-28.

- 豊島慎一郎. 2015. 「地方都市における社会階層と地域活動 —2008 年・2013 年の大分市データの比較分析」.
『九州地区国立大学教育系・文系研究論文集』3(1).(オンライン雑誌).
- 辻中豊編. 2016. 『大震災に学ぶ社会科学 第1巻 政治過程と政策』東洋経済新報社.
- 内田龍史. 2015. 「名取市民の復興感の規定要因 一名取市民への質問紙調査から」『尚絅学院大学紀要』70: 35-50.
- 海野道郎編. 2000. 『日本の階層システム2 公平感と政治意識』東京大学出版会.
- Wisner, Ben et al. 2004. *At risk : natural hazards, people's vulnerability and disasters*, 2nd ed. Routledge. =
- 岡田憲夫監訳. 2010. 『防災学原論』築地書館.
- 山下祐介. 2013. 『東北発の震災論 一周辺から広域システムを考える』筑摩書房.

第2章 何が生活満足度に効果をもたらすのか？

—仙台調査における人間関係満足度—

三田 知実

1. 研究の目的

1.1 研究の背景

本研究は、仙台市住民の生活満足度に効果をもたらす変数は何かという問いを明らかにすることを目的とした研究である。

2011年3月11日の東北・太平洋沖地震が引き起こした東日本大震災は、東北地方から関東地方の諸都市に大きな被害をもたらした。とくに東北の大都市仙台では、中心市街地における地震被害と、若林区を中心とした津波被害が発生した。仙台市内でも強い揺れと津波により甚大な被害をもたらされた。現在でもその影響により、多くの住民が生活上の諸問題に悩まされている。

これまで、東日本大震災にかんして、都市住民の観点から調査をおこなった研究が蓄積されている。たとえば、震災発生に伴う不眠の問題（三澤, 2013; 2014）、不安感と政治支持への解消にかんする研究（福井・岡田, 2014; 2015; 茨木・岡田・河村, 2016）、問題震災の発生に伴い、食糧が思うように得ることができない問題に関する調査研究（岩間・浅川・田中・駒木, 2012）や被災と貧困に関する問題（渡辺, 2015）などの研究である。

これらの研究は、東日本大震災の発生に伴う都市住民が抱える問題について調査研究として捉えることができる。より具体的にいうと、不安感、意識の問題や、フードデザートなど震災がもたらした食糧にかかわる問題について焦点を当ててきた調査研究として捉えることができる。

たしかに震災の直後よりも、時がたつにつれ、生活にかかわる問題、心身にかかわる問題や、住む場所の問題というさまざまな問題が、被災者を取りまくことになる。それゆえ上述の研究は、震災直後の調査研究ではなく、震災から時間が経ち発生する問題を明らかにした研究として、意義のある研究である。そして今後も長きにわたり調査研究を進めてゆく必要のある重要な研究である。

しかし、震災後の大都市住民が、何に生活の満足を求めているかについて焦点をあてた研究はまだないといえよう。生活にかんする不安のみならず、生活上の満足に焦点をあてた研究が求められている。生活上の満足度に効果をもたらす要因を見出すことにより、被災地住民の生活を、より社会的に豊かな生活へと導くことができるという意義がある。また東日本大震災発生以降のひとびとの社会生活の実態を捉えることができるという意義も

ある。

1.2 本研究の目的

そこで本研究は、2011年東日本震災後における大都市仙台都市圏の都市住民の生活上の満足が、何によって決定づけられるのかという問いを明らかにするために、2011年、2012年、2015年におこなった仙台都市圏の都市住民への調査結果を用いて計量的分析を行うこととする。

1.3 本研究の構成

本研究ではまず、第2節で本研究の仮説を述べる。第3節では、本研究が用いる分析方法を述べる。第4節では従属変数である日常生活への満足感の集計結果を提示する。第5節では、本研究の分析結果を述べ、第5節では、分析結果の考察と本研究の結論を述べることとする。

2. 仮説

本研究の着眼点は、諸個人のもつ友人数や友人のタイプだけが諸個人の生活を満足させるものではないと考えている。なぜなら、友人が多いことや、親密な友人関係が、必ずしも生活の満足につながるというわけではないからである。

とくに震災発生後、長きにわたる生活上の制約が多いなか、諸個人の生活を満足させるものは、親密な友人関係や友人数ではなく、人間関係にたいする主観的な満足感が、諸個人の生活を満足させるのではないかと考えることができる。

本研究の仮説は、人間関係の主観的満足度が、生活上の主観的満足度を高めるというものである。友人数ではなく、人間関係に対する満足度（主観的満足感）が、生活満足度に効果をもたらすという認識にもとづいた仮説である。

3. 用いる変数と分析の方法

3.1 独立変数

本研究の調査は、2011年、2012年、2015年に実施された仙台住民に対する「暮らしと防災に関する調査」の質問項目を用いる。独立変数として、性別、年齢、居住年数、回答者の世帯収入、世間話を行うことのできる人間関係（つきあい）、日常生活における問題を相談できる人間関係と、人間関係そのものに対する満足度を用いた。

性別は、男性を0とし、女性を1とする、女性ダミー変数として変換した。近所づきあいの減少にかかわる質問項目や、周囲における（地域における）人間関係に対する満足度に関する質問項目は、逆転・得点化を行った⁽¹⁾。それにより近所づきあいの深まりにかなる尺度⁽²⁾と、日常生活に対する満足度を計る尺度⁽³⁾として使用した。

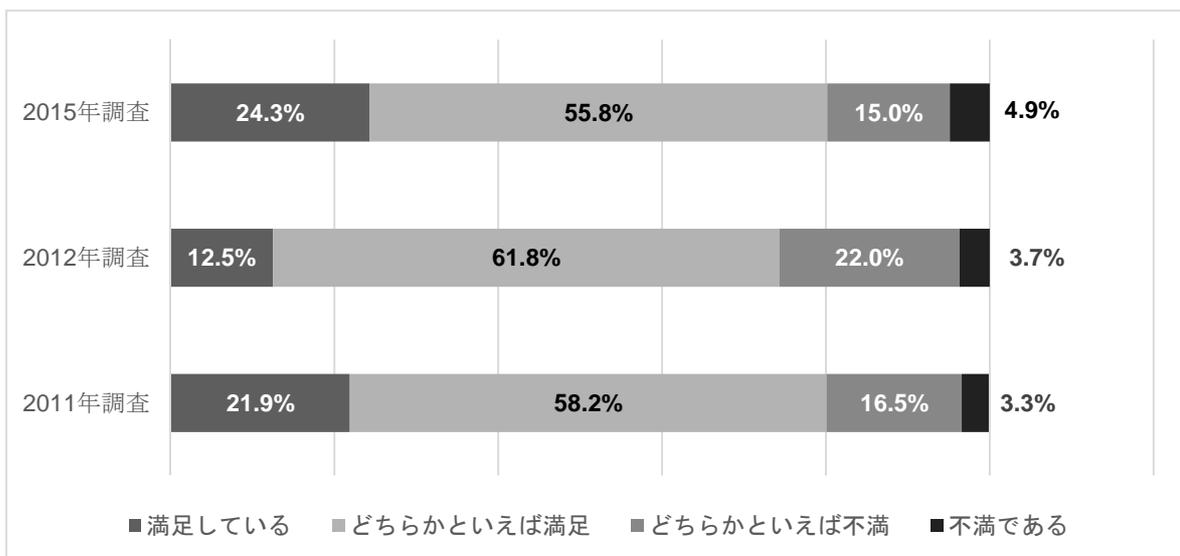
3.2 従属変数——日常生活への満足度

つぎに従属変数として用いる人間関係にたいする主観的満足感については、つぎの質問を用いた。まず、日常生活への満足を示す質問文についてである。日常生活への満足を示す質問文は、3回の調査にわたり使用されていた質問項目である。問2A「問2 あなたは、次にあげる事柄についてどう思いますか。以下のAからEのそれぞれについて、あなたのお考えにもっとも近いものを、1～4の中から1つ選んで、番号に○をつけてください。」という質問文である。

A、B、C、D、Eの項目は、「A 現在の生活全般」「B 周囲の人間関係」「C 国の震災後の仕事ぶり」「D 県や市の震災後の仕事ぶり」そして「E 自分の仕事のやりがい」である。項目ごとに選択肢が設けられており、回答者は○をつける様式となっている。

選択肢は、「1. 満足している」「2. どちらかといえば満足している」「3. どちらかといえば不満である」「4. 不満である」というものである。筆者は、この選択肢を逆転し、満足度を得点化した。2011年、2012年、2015年の各調査結果は、下記のとおりである。

グラフ1 男性による生活満足度への回答集計結果（2015年・2012年・2011年）

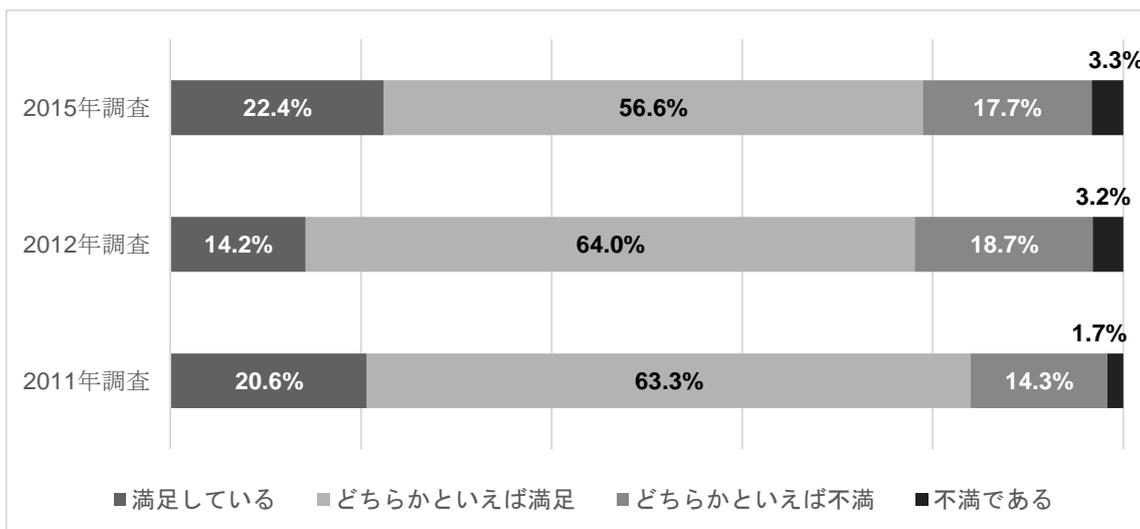


2015年調査の N=575

2012年の調査 N= 495

2011年の調査 N=752

グラフ 2 女性による生活満足度への回答結果（2015年・2012年・2011年）



2015年調査の N=603

2012年調査の N=480

2011年調査の N=747

3.3 分析の方法

第一段階の分析として、上記の独立変数間の関連を見出すため、変数間の相関係数を求めた。そのうえで、上記の独立変数を投入し、従属変数を生活満足度として投入した、重回帰分析を行った。重回帰分析の方法は、強制投入法を用いた。次節では、分析結果を提示する。

4. 分析結果

以下では、2011年調査、2012年調査、そして2015年調査の分析結果を確認してみよう。表の見方を端的に説明すると、左側に記載された変数が、重回帰分析に用いた独立変数である。従属変数は、日常生活における満足感である。Betaは、標準化された偏回帰係数である。Betaの数値のとなりに記載された“r”は、独立変数と従属変数のあいだの相関係数である。この相関係数が、従属変数として用いる日常生活への満足度との間で有意な関係が確認されたとしても、重回帰分析で、ほかの変数の効果がより強く、有意な関係にあるばあい、そちらの変数が独立した効果をもたらしたことを意味する。

本研究では、本調査がおこなわれた2011年、2012年、そして2015年のデータをそれぞれ分析した。その結果、どの調査においても、回答者の世帯収入と、地域における人間関係への満足度のそれぞれが、生活満足度に有意な正の効果をもたらしていることが明らかにされた。以下では分析結果を確認しながら、解釈を行ってゆくこととする。

表 1 生活満足度を従属変数とした重回帰分析の結果と独立変数との相関

	2011 年調査		2012 年調査		2015 年調査	
	Beta	r	Beta	r	Beta	r
性別	-0.02	0.04	-0.01	0.04	-0.01	-0.01
年齢	-0.04	-0.00	0.04	-0.00	0.02	-0.04
居住年数	0.03	0.03	0.01	0.03	-0.06	-0.02
世帯収入	0.18 ***	0.28 **	0.24 ***	0.21 **	0.15 ***	0.20 ***
世間話頻度	0.03	0.09 **	0.16 **	0.09 **	0.08 *	0.18 **
悩み相談頻度	0.05 *	-0.02	-0.12 *	-0.02	-0.10 *	0.14
地域関係の深まり	0.01	0.10 **	-0.01	0.07 *	0.04	0.18 **
地域人間関係満足	0.20 ***	0.59 ***	0.25 ***	0.20 **	0.50 ***	0.37 ***
R 二乗値	R ² =0.08		R ² =0.17		R ² =0.30	
調整済 R 二乗値	AdjR ² =0.08		AdjR ² =0.16		AdjR ² =0.30	
F 値	F =7.62 ***		F=24.76***		F=42.28***	
回答者の合計	N=1,499		N=1,543		N=1,214	

***: p<.001 **: p<.005 *: p<.05

4.1 2011 年調査の分析結果

まず 2011 年調査の結果についてである。2011 年調査では、生活満足度と有意な関係にあった相関係数は、世帯収入、世間話の頻度、地域住民との関係の深まりと、地域の間関係への満足であった。生活満足度と一番強い相関があったものは、人間関係への満足度であった。二番目に生活満足度と強い相関が見出された変数は、回答者世帯の収入であった。

つぎに性別、年齢、居住年数、世帯収入、世間話の頻度、悩み相談の頻度、地域関係の深まりと、地域の間関係への満足度とを独立変数とし、生活満足度を従属変数とした重回帰分析を行った。その結果、回答者の世帯収入と地域の間関係への満足度から、独立した有意な正の効果を見出すことができた。地域の間関係への満足度が、回答者世帯の収入と同じように、独立した正の効果をもたらし、生活満足度に対してもたらしている。

なお、有意な正の相関が見出されたものの、重回帰分析の結果、有意な効果が認められなかった変数がある。それは、世間話をする頻度と近隣住民との関係の深まりであった。また相関係数には有意な効果が確認できなかった、悩み相談の頻度に有意な効果がみだされている。

4.2 2012年仙台都市圏調査の結果

つぎに2012年調査から得られた分析結果について説明する。まず相関係数で生活満足度と有意な関係にあった変数が、世帯収入、世話話頻度、地域の人間関係への深まりと、地域の人間関係への満足度であった。

重回帰分析をおこなった結果、有意な正の効果認められたのが、世帯収入、世間話の頻度、そして人間関係への満足度であった。世帯収入が生活満足度にもたらす効果と、地域の人間関係への満足度が生活満足度にもたらす効果は、独立した有意な正の効果である。これは2011年調査と同様の結果であった。

4.3 2015年仙台都市圏調査の結果

つづいて2015年調査の分析結果を示す。まず相関係数で生活満足度と有意な関係にあった変数が、世帯収入、世間話の頻度、地域での人間関係の深まりであった。そして強い相関がみられたのが、人間関係への満足度であった。

そのうえで生活満足度を従属変数とした重回帰分析をおこなった。その結果、生活満足度に有意な正の強い効果をもたらしていたのが、地域の人間関係への満足度であった。相関係数では有意な正の効果を確認できた世帯収入と、世間話をする頻度にかんしては、重回帰分析においても有意な正の効果を見出すことはできた。しかし地域における人間関係への満足度よりも弱い効果が示されている。近所づきあいの深まりにかんしては、有意な正の相関がみられたが、重回帰分析の結果、有意な効果は認められなかった。2015年調査に関しては、人間関係への満足度が、生活への満足度に一番強い正の効果をもたらしており、2011年調査、2012年調査よりも、強い有意な正の効果をもたらしている。

分析結果から、2011年調査、2012年調査につづき、2015年調査においても地域の人間関係への満足度が、生活への満足度に有意な正の効果をもたらしていた。

4.4 分析結果のまとめ

分析結果から分かったことは、以下のとおりである。まず世帯収入が日常生活にたいする満足度に有意な正の効果をもたらしていることが、2011年調査、2012年調査、そして2015年調査から認められた。また、人間関係への満足度が日常生活にたいする満足度に有意な正の効果をもたらしていることが、2011年調査、2012年調査、そして2015年調査から認めることができた。とくに2015年調査から、地域における人間関係の満足度が生活満足度にたいして強いプラスの効果をもたらしている。これは、日常生活への満足度が、収入のみに決定づけられるものではなく、地域の人間関係にたいする主観的満足感も、世帯収入と同様に、独立した正の効果をもたらしていることを示唆している。

5. 考察と結論

本研究は、東日本大震災以降の、仙台市住民の生活満足度に効果をもたらす変数は何かという問いを明らかにすることを目的としてきた。

冒頭で述べたとおり、震災の直後よりも、時がたつにつれ、生活にかかわる問題、心身にかかわる問題や、住む場所の問題というさまざまな問題が、被災者を取りまくことになる。それゆえ上述の研究は、震災直後の調査研究ではなく、震災から時間が経ち発生する問題を明らかにした調査研究として位置づけられる。

それにたいし本研究は、震災後の大都市住民が、何に生活の満足を求めているかについて焦点をあてた。それゆえ日常生活にかんする不安ではなく、日常生活への満足に焦点をあてた。

本研究の仮説は、地域の人間関係への満足度が、日常生活への満足度を高めるというものであった。具体的な関係を形成している人数ではなく、人間関係に対する満足度（主観的満足感）が、日常生活にたいする生活満足度に効果をもたらしているという仮説であった。この仮説を検証するために、仙台都市圏でおこなわれた2011年、2012年と2015年調査の分析をおこなった。

2011年調査、2012年調査と2015年調査の分析結果から、共通して以下の傾向が見出された。まず相関係数で日常生活への満足度と有意な関係にあった変数が、世帯収入、世間話をする頻度、地域の人間関係への深まりであった。とくに強い相関がみられたのが、地域における人間関係への満足度であった。

生活満足度を従属変数とした重回帰分析をおこなった結果、生活満足度に独立した効果をもたらしていたのが、いずれの調査においても、回答者の世帯収入と、地域への人間関係への満足度であった。とくに2015年調査では、地域の人間関係への満足度が、日常生活への満足度に強い正の効果をもたらしていることが確認された。

この傾向には、東日本大震災が発生した2011年調査、2012年調査および2015年調査のあいだで差があることから理解できる。2011年調査において、地域の人間関係への満足度と日常生活への満足度のあいだの相関係数は、有意な正の関係であった。しかし重回帰分析を行うと、世帯収入とおなじくらいの独立した効果であった。2015年調査においては、相関係数も高く、重回帰分析の結果をみても、地域の人間関係への満足度が、日常生活への満足度にたいし、独立した強い効果が見出されている。

東日本大震災直後においては、世帯の収入が多いほど、生活上の制約が少なくなる。だから生活満足度を高める変数となる。しかし世帯収入が高いばあいでも、インフラストラクチャーの復旧まで、周囲のひとびとと協力しながら生活する必要が発生する。地域のひとびとと人間関係を形成し、震災発生後の日常生活を営んできた。震災から時間がたち、日常生活が平常化するとともに、震災直後に形成され、維持されてきた地域の社会関係が、ひとびとの日常生活への満足感を高める要素となった。つまり、本研究の結論を端的に述

べると、震災発生時に形成された地域における人間関係が、地域における人間関係への満足度を高め、それが日常生活への満足度を高めている。この理由により、本研究による分析結果が導出されたものと考察できる。

今後の大きな研究課題は、以下の二つである。まずひとつめは、本研究の分析結果が、東日本大震災のまえと後では、どのくらい異なるのかという問題である。本研究の調査結果が、東日本大震災前後で大きな相違がないとすれば、仙台都市圏の住民を調査対象とした、生活満足度をもたらす効果が、世帯収入よりも人間関係への満足度そのものにあるという分析結果として扱うことができる。もし東日本大震災後独自の分析結果であれば、災害後の都市住民の生活を満足させる要素が、人間関係の実態そのものではなく、人間関係への満足度であるという分析結果として扱うことができよう。本研究の分析結果が、震災後独自の分析結果であるか否かを判断するために、今後実施する調査票調査において、調査対象者に何う必要があるといえよう。

二つめは、東日本大震災後における都市住民の人間関係そのものをめぐる問題である。都市住民は被災後数年にわたり、心身のみならず、経済的社会的ダメージを負っているものと思われる。これは可視化されないものである。じっさい被災地住民が経済的社会的ダメージを受け続けるなかで、用途別に人間関係を形成しているものと思われる。用途別人間関係の形成に関する実態も、調査対象者に何う必要がある。

三つ目の課題は、震災発生から時間がたち、人間関係の形成と強化がなされる場所が、自宅なのか、それとも公共施設なのか、または飲食店なのかという問いを明らかにする課題である。それにより、仙台の都市住民調査をつうじて、震災を契機とした人間関係の形成過程や、関係形成の媒介変数を明らかにすることができるであろう。

上記の研究課題を達成させるためには、生活様式とネットワークを結びつけた、生活構造論やパーソナルネットワーク論で蓄積されてきた議論に沿った調査分析が必要になるものと見込んでいる。これまでの都市社会学では、都市住民の日常生活の諸相を明らかにするために、諸個人が保有するパーソナルネットワークの実態調査が行われてきた（森岡編, 2002; Fischer, 1982=2006）。先述のとおり、都市住民は用途別に複数のパーソナルネットワークを保有している。

それゆえ、心理的・経済的サポートだけでなく、余暇（買い物を一緒にする友人や飲食など）を一緒にする友人もいる。都市住民は用途別に人間関係を形成している。それゆえ、パーソナルネットワーク、ネットワークのタイプ、そして友人と共有するライフスタイルを、震災後の都市住民調査にとりこむことにより、震災発生から時間が経つにつれて、都市住民の生活満足度を規定する変数がどのようなものかについて、明らかにすることができよう。

註

- 1) 世帯収入の増加を計る尺度については、「問 28 次のような意見について、あなたはどのように思いますか。あなたのお考えに最も近いものの番号に○をつけて下さい。」のうち、「B 今後の収入は、震災以前と比べて下がる可能性が高い」の選択肢「1. そう思う」「2. どちらかといえばそう思う」「3. どちらかといえばそう思わない」「4. そう思わない」の番号を逆転したものを使用した。
- 2) 周囲の人間関係の深まりにかんする尺度は、「問 2 あなたは、次にあげる事柄についてどう思いますか。以下のAからEのそれぞれについて、あなたのお考えにもっとも近いものを、1～4の中から1つ選んで、番号に○をつけて下さい。」のうち「B 周囲の人間関係」の選択肢「1. 満足している」「2. どちらかといえば満足している」「3. どちらかといえば不満である」「4. 不満である」の番号を逆転したものを使用した。
- 3) 日常生活にたいする満足感は、「問 2 あなたは、次にあげる事柄についてどう思いますか。以下のAからEのそれぞれについて、あなたのお考えにもっとも近いものを、1～4の中から1つ選んで、番号に○をつけて下さい。」のうち「A 現在の生活全般」の選択肢「1. 満足している」「2. どちらかといえば満足している」「3. どちらかといえば不満である」「4. 不満である」の番号を逆転したものを使用した。

文献

- Fischer, C.S., 1982, *To dwell among friends: personal networks in town and city*, Chicago: Chicago University of Press. (=2006 松本康訳, 『友人のあいだで暮らす——北カリフォルニアのパーソナル・ネットワーク』 未来社.)
- 福井英次郎・岡田陽介, 2014, 「SA5-1 東日本大震災における被災者意識の多様性と政治意識 : 2011 年仙台市調査より (特別セッション 被災地サーヴェイによる東日本大震災の理解)」『日本行動計量学会大会発表論文抄録集』 42, 338-341 日本行動計量学会.
- 福井英次郎・岡田陽介, 2015, 「CBO4-4 東日本大震災における不安の「政治」による非解消 : 2011 年仙台調査および 2012 年仙台調査のパネル・データ分析(一般セッション 社会・政治)」『日本行動計量学会大会発表論文抄録集』 43: 202-204 日本行動計量学会.
- 茨木瞬・岡田陽介・河村和徳, 2016, 「仙台市議会に対する住民意識」『応用社会学研究』 (58) 服部孝章先生・成田康昭先生退職記念号 : 297-306 立教大学社会学部.
- 岩間信之・佐々木緑・田中耕市・駒木伸比古・浅川達人, 2012, 「東日本大震災被災地における食料品小売業の復興プロセスと仮設住宅居住者の生活環境問題」 E-journal

- GEO 7(2), 178-196, 2012 The Association of Japanese Geographers (日本地理学会) .
- 三澤仁平, 2014, 「日本大震災後の不眠と社会経済的不安感との関連 : 仙台市民対象の統計的
社会調査を用いた検討」『応用社会学研究』(56) 桜井厚先生退職記念号: 17-31.
立教大学社会学部.
- 三澤仁平, 2013, 「将来への展望および現在の社会生活に関する不安がもたらす健康不安へ
の影響」『応用社会学研究』(55)127-139. 立教大学社会学部.
- 森岡清志編著, 2002, 『パーソナルネットワークの構造と変容 (都市研究叢書, 22)』東京
都立大学出版会.
- 渡辺寛人, 2015, 「<被災>問題と<貧困>問題の重なり : 仙台市における生活実態調査
から (特集 東日本大震災と社会経済的不平等)」『社会学年報』 (44), 17-24, 東北
社会学会年報編集委員会.